

令和6年度第2回袖ヶ浦市総合計画審議会 会議録

1 開催日時 令和6年11月28日（木）午前10時00分開会

2 開催場所 市役所北庁舎3階会議室

3 出席委員

会 長	石戸 光	委 員	若林 和秀
委 員	陣野 正美	委 員	葛田 加奈恵
委 員	金井 要	委 員	立原 勇
委 員	太田 信之	委 員	高橋 明
委 員	中村 伸子	委 員	岩本 巧
委 員	会田 恵一	委 員	阿子島 祐子
委 員	松井 洋美	委 員	伊豆 和代
委 員	西田 隆司	委 員	早川 智
委 員	長沼 眞		

(欠席委員)

副会長	田島 則行	委 員	越路 武史
委 員	江野澤 吉克	委 員	

4 出席職員

市 長	粕谷 智浩	企画政策課副参事	長谷川 操
企画政策部長	千田 和也	副主幹	對馬 宗久
企画政策部次長	平野 剛志	副主査	戸田 直斗

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	3人
傍聴人数	0人

6 議 題

- (1) 袖ヶ浦市総合計画後期基本計画における施策体系について
- (2) 人口推計について
- (3) 袖ヶ浦市総合計画後期基本計画基礎調査の中間報告について
- (4) その他

7 議 事

事務局（長谷川副参事）

本日は、お忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

定刻となりましたので、ただいまから、令和6年度第2回袖ヶ浦市総合計画審議会を開催いたします。

初めに、人事異動により、川崎委員から辞任の届出がありましたので、新たに委員になられた太田様の辞令交付を行います。

お名前をお呼びいたしますので、その場で、ご起立いただきまして、市長から辞令をお受け取りください。

（市長より辞令交付）

事務局（長谷川副参事）

次に、会議開催にあたりまして、粕谷市長よりご挨拶を申し上げます。

粕谷市長

（市長挨拶）

石戸会長

続きまして、石戸会長よりご挨拶をお願いします。

（石戸会長挨拶）

事務局（長谷川副参事）

市長でございますが、この後、他の公務がございますので、ここで退席させていただきます。

事務局（長谷川副参事）

それでは、本日の会議の成立についてご報告いたします。

本日の審議会は、委員20名中17名のご出席をいただいております。

袖ヶ浦市総合計画条例第14条第2の規定により、出席者数が委員の過半数の定足数に達しておりますので、本審議会が成立しておりますことをご報告させていただきます。

議題に入る前に、資料の確認をいたします。

事前に配布した資料については、7点の資料を郵送しております。

また、本日机上に配布しております資料については、4点の資料を配布してお

ります。

また、本日は、後期基本計画基礎調査の受託者である、株式会社ちばぎん総合研究所高城様にご出席いただいております。

高城様には、後期基本計画の策定に向けた調査や情報収集・分析などを行っていただいております、本日の会議内容についても、今後の策定作業に反映していただく必要があること、場合によっては、質疑の中で、高城様にもご説明等をいただくこともあると考え、本日ご出席いただいておりますので、ご了承願います。

それでは、ここからの進行は、袖ヶ浦市総合計画条例第14条第1項の規定により、会長が議長となりますので、石戸会長よろしく願いいたします。

石戸会長

それでは、総合計画条例に基づき議長を務めさせていただきます。

皆さんのご協力をお願いいたします。

議題1の袖ヶ浦市総合計画後期基本計画における策定体系について議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（平野次長）

（議題1 資料に基づき説明）

石戸会長

ありがとうございました。

それでは、質疑等をお受けしたいと思います。

ただいまの事務局からの説明について、ご質問、ご意見がありましたら挙手をお願いいたします。

金井委員

市長がこの施策を継続していこうというのが前提だと思いますが、次の選挙はいつでしょうか。同じ市長が継続的に計画を進めるという前提ではなくなると思うのですが、場合によっては、計画自体を見直した方が良いのではないかと。という意見の市長となった場合には、修正をしていくことはあり得るということで良いでしょうか。

事務局（千田部長）

まず、市長選挙は、令和5年に行いましたので、次の選挙はその4年後となり

ます。この計画については、市の計画であるため、基本的にはその計画に基づいて実施します。計画期間は12年で、基本計画は前期6年、後期6年となっています。また、実施計画は3年ごとに見直しとしております。

金井委員

この計画は守っていくが、場合によっては変更される可能性があるという前提での説明でしたので伺いました。

石戸会長

新型コロナウイルスや、激甚的な災害といったような要因があった場合は、変更などが考えられると思います。

事務局（千田部長）

総合計画の構成について、三層構造を説明しましたが、一番上の基本構想は12年の計画です。大きな要因がない限りは、12年の計画は市が目指す将来の姿を示す大きな方針となります。今回は後期の基本計画を策定しますが、社会的に大きな変動があった場合には、前期と後期の見直しの中で、どの程度反映させるかを検討します。実施計画については、3年ごとにその要因をできる限りスピーディーに事業に反映させる形の三層構造になっています。

石戸会長

ほかに、ご意見はございませんか。

ご意見はないようですので、これで議題1を終了します。

次に、議題2 人口推計を議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（平野次長）

（議題2 資料に基づき説明）

石戸会長

ありがとうございました。

それでは、質疑等をお受けしたいと思います。

ただいまの事務局からの説明について、ご質問、ご意見がありましたら挙手をお願いいたします。

太田委員

6 ページの図表 6 将来人口推計の A のグラフについて、基本構想の令和 13 年度の目標人口は、基本構想を策定する際に推計したものでしょうか。

事務局（平野次長）

そのとおりです。

総合計画をまず策定する段階において人口推計を行ったものです。

本日、配布している総合計画策定版の 3 ページの、将来の目標人口を推計したグラフの棒グラフが、資料の A のグラフとして示しています。

太田委員

総合計画策定時の推計には、袖ヶ浦駅海側の土地区画整理の影響が含まれていないのか、又は、それを含んだ上での推計なのか伺います。

事務局（平野次長）

総合計画策定時の人口推計について、袖ヶ浦駅海側の土地区画整理の影響を見積もったものです。実際には、想定よりも人口が増えているということです。

太田委員

人口が想定よりも増えているということは、思った以上に効果があったということですね。

事務局（平野次長）

そのとおりです。

石戸会長

他に、意見はございますか。

金井委員

資料の 5 ページの図表 5 転入・転出の上位市区町村の表では、転入、転出の上位 4 市は木更津市、市原市、君津市、千葉市中央区で共通しています。これらの市から転出する方々や転入する方々の理由について把握していますか。例えば、教育のために転出する人が多いが、その後、ある程度の年齢になってから、こちらに移り住んでくる、といった感覚やイメージはありますか。

事務局（平野次長）

転入や転出の理由については、把握していません。しかし、今回ワークショップ

ブを開催し、近年転入された方の意見をいただくことや、市外WEBアンケートの調査も行っており、そこで、袖ヶ浦市が転居先として選ばれる可能性やその理由を調査しています。

石戸会長

他に、意見はございますか。

陣野委員

近年の人口の増加には、主な要因として袖ヶ浦駅海側の土地区画整理が寄与していると説明がありましたが、他にどういったところの人口が増えているのですか。袖ヶ浦駅海側の一極集中となっているのでしょうか。

事務局（平野次長）

現在、袖ヶ浦駅海側の土地区画整理区域での人口の増加が一番大きいですが、内陸部においても、住宅が建設されている周辺の土地の開発が広がってきており、その部分でも人口が少しずつ増えてきている状況があります。

陣野委員

袖ヶ浦駅海側の土地区画整理をみると、概ね住宅が建設されているように見えます。まだ、建設可能な土地は残っているのでしょうか。

事務局（平野次長）

袖ヶ浦駅海側の土地区画整理を行った際に、そこに張りつく推定の人口については、ほぼ張りついているような状況です。今後、急激に袖ヶ浦駅海側の人口が増えることはないと考えていますが、例えば、マンションや集合住宅等などが建設されれば、人口の微増が見込まれると考えられます。

陣野委員

人口の将来推計では、2030年度まで微増となっていますが、それは袖ヶ浦駅海側の区画整理というよりも市全体で増えていくということによろしいでしょうか。

事務局（平野次長）

そのような認識でおります。

石戸会長

他に、意見はございますか。

基本的には、日本全体では、人口が減少してきているのは、皆様ご存じのとおりですね。その中で、袖ヶ浦市の方は、転入者や自然増も含め、2030年まで人口が増えているということは、しっかりと施策を進めてきているとお見受けします。

ほかに、ご意見はございませんか。

ご意見はないようですので、これで議題2を終了します。

次に、議題3 袖ヶ浦市総合計画後期基本計画基礎調査の中間報告についてを議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（長谷川副参事）

（議題3 資料に基づき説明）

石戸会長

ありがとうございました。

今回は、中間段階の報告ですが、資料の質問や、全体に関わる方向性についても質疑をお願いできればと思います。

ただいまの事務局からの説明について、ご質問、ご意見がありましたら挙手をお願いいたします。

金井委員

市外WEBアンケート報告書の3ページの袖ヶ浦市が、転居先の候補地となり得る理由について、上位3項目である、「土地・賃料が安いから」「都心とのアクセスがよいから」「生活環境が良さそうだから」は、市が施策として行うことができない項目であると思いますが、真ん中にある、「子育てしやすそうだから」「仕事がありそうだから」という項目に関しては、市として施策で改善できる項目ではないかと思いますが、なにかそのような施策はありますか。

事務局（平野次長）

「子育てしやすそうだから」「仕事がありそうだから」といった意見ですが、冒頭の石戸会長からのご挨拶の中でありましたが、県外に向けた積極的なシティプロモーションを通じて、市の知名度向上や市の魅力を発信することが重要であると考えています。特に、SNSで市の様々なイベントや施策を発信していくことは重要です。

本市としては、シティプロモーションを注力していかなければいけないと感

じております。

「子育てしやすそうだから」については、本市は、総合計画を立案する上でも子育て分野を、総合計画の第1章の一番上に掲げています。重要な施策だと考えており、市民の方々のご意見を伺いながら、また、この場で委員の皆様のご意見を伺いながら、市政に反映していきたいと考えております。

「仕事がありそうだから」については、工場連絡会の方々とワークショップを実施した際に、人手不足により労働力が足りないといった意見が多数ありました。

人口減少時代において、どのように人を呼び込むか。また、どのように人口を維持していくかは重要な施策であると感じています。

このような施策について、後期基本計画の中でも力を入れていかなければいけないと考えています。

金井委員

子育てに関しての施策であれば、保育所の待機児童をゼロにするとか、そのために保育所を増やすこと。さらに、保育所を増やすことは、雇用が生まれる。雇用により、保育士など、若い世代の方が、袖ヶ浦市に移り住んでもらうと一石二鳥になる施策もあります。そのような、工夫などは、何かしていますか。

事務局（平野次長）

待機児童につきましては、民間の力を借りて、保育園や幼稚園が増えている状況です。国基準ではありますが、本年度、本市は待機児童ゼロを達成しております。

委員のおっしゃるとおり、若い世代を呼び込むことが、これからの人口を維持していくのには重要であると考えています。

金井委員

待機児童ゼロということは大きくPRできるのではないのでしょうか。

事務局（平野次長）

おっしゃるとおりです。

金井委員

社会経済情勢の動向調査の報告書概要版の7ページの図表5についてですが、周辺市順位5市というのは、このエリアにある、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市プラス市原市でよろしいですか。

事務局（平野次長）

おっしゃるとおりです。

金井委員

周辺市順位の分母が5市ではなく、54市となっている項目があります。

事務局（長谷川副参事）

ここは、記載が誤っていますので、修正します。ありがとうございます。

石戸会長

他に、意見はございますか。

長沼委員

先日、分野別ワークショップに出席しました。防災・防犯・環境の分野で、テーマが「袖ヶ浦市の良いところ・悪いところ」、「行政に望むこと・団体が協力できること」の意見を出し合いました。実際に参加して感じたことは、防災・防犯・環境という分野は範囲が非常に広く、もう少し分野を絞ってワークショップを開催しないと、意見が出しにくいと感じました。袖ヶ浦市の良いところ・悪いところまでは意見が出ましたが、その後、一番大事な、行政に望むこと、団体が参加、協力できることのテーマは、時間切れで終わってしまいました。長時間にわたり実施しましたが、もう少し意見を出したかった方もいると思いますし、私としても、意見を出したいところもありましたので、とても勿体ないと感じました。もう少し分野を狭めた方が、いろいろな意見が出て、将来の袖ヶ浦市のためになるのではないかと思います。

事務局（平野次長）

ワークショップの参加いただき、ありがとうございました。

各施策についてさまざまな方々からのご意見をいただきたいと思います。が、限られた時間の中で、十分な対応ができなかったところは反省すべきと感じています。

その中でも、広くご意見をいただくために、市内の68団体へ各種団体アンケート調査を実施しています。また、各担当課の方でも、個別計画を策定する際に市民の皆様からご意見をいただいております。その結果を後期基本計画の策定に反映させるため、各課から調査結果を集めている状況です。なるべく多くの皆様のご意見をいただきたいと思いますと考えており、本日もこの場で、ご意見をいただければと

思いますのでよろしくお願いいたします。

石戸会長

防災については、国の方でも首相が非常に強調しているため、今後、様々な観点から議論が必要になってくると思います。

また、防犯や環境についても範囲が広いため、今後は可能であれば、その分野ごとに意見伺うことを期待します。

他に、意見はございますか。

中村委員

「市外 WEB アンケート報告書」によると、居住地を選ぶ際に重要視することとして一番多いのが、都心との距離、交通アクセスという結果が出ています。袖ケ浦市は都心へも、都市からも通うことが可能な地域として、交通アクセスの良さをPRポイントにするべきだと思います。また、「まちづくりアンケート結果」の重要項目上位に高速バスが入っており、多くの方が重要だと考えていることがわかりました。

しかし、現状をみると、高速バスの東京ガウライナーの運行が、コロナ時に平日の朝と夕方の数本に減便され、今もそのままの状況になっています。都心へ通勤、通学する方達の需要もあがっていることから、コロナ前程度の便数に戻すよう、バス事業者の方などにも要望していただきたいと思います。

事務局（平野次長）

ガウライナーの件については、袖ケ浦駅前に転入された方々からもご意見をいただいております。これを受け、市でもバス事業者に改善の要望を行っています。しかし、現在バス業界全体が働き方改革に伴う運転手不足に直面しており、増便するための運転手確保が難しいという意見をいただいております。

市としても、高速バスの利便性向上が求められることを認識しており、毎年バス事業者に足を運んで、利便性向上の要望を行っています。今後も引き続き要望してまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

中村委員

バスの運行状況について理解しました。しかし、東京ガウライナーは、袖ケ浦駅北口から袖ケ浦バスターミナルを経由し、バスターミナル東京八重洲を結ぶという、袖ケ浦ならではの特徴的な路線なので、今後も通常の運行が復活するように働きかけていただきたいです。

石戸会長

他に、意見はございますか。

会田委員

社会経済情勢の動向調査報告書の2ページの、自然災害の発生と激甚化についてですが、現在、自然災害に対する備えの注目度は非常に高まっていると感じています。例えば、大きな災害が発生した際は、地元事業者との連携が非常に重要なテーマになると感じています。具体的には、防災備品や食料、復興に係る工事などにおいて、地元の建設業者や土木業者、食料販売会社など普段から連携を図ることが、これからますます重要になってくると考えます。

資料中の行政に求められる対応例では、公助の限界を踏まえた自助・共助体制の一層の強化が挙げられています。ここの項目の中で地元事業者と自治体がこれからやるべきことが含まれるかどうか知りたいと思います。

災害が発生したときに最も頼りになるのは、地元の事業者との連携であり、自治体が音頭を取ってその連携を推進する形がとられることで、万が一の場合に住民にとって非常に頼りになると考えます。公助の限界を踏まえた自助・共助体制の一層の強化について、現在行われている取組みや今後の計画について伺います。

事務局（平野次長）

自然災害は、年々激甚化しており、行政だけでは対応しきれない場面も多々あります。ご意見をいただいたとおり、自治体だけではなく、資料中にある行政に求められる対応例に記載されている、民間企業との連携強化（災害時応援協定の締結と継続的な情報交換等）が重要となります。現在、災害時の応援協定として、60以上の企業と応援協定を締結し、連携強化を図っています。

その他、市が事業を進めるうえでも、民間事業者と連携を推進しており、包括連携協定を締結しています。こうした協定を通じて、企業と情報交換を行いながら、計画の中にもそういった要素を反映させ協力体制を構築していきたいと考えております。

会田委員

最終的には、自衛隊等が支援に出動することとなると思いますが、初期段階では、やはり地元の事業者が非常に重要な存在であると感じていますので引き続きよろしくお願いします。

石戸会長

他に、意見はございますか。

金井委員

2点伺います。

1点目は、観光ガイドマップについてです。非常に良いものをお示しいただいて、中に地図が入っています。このガイドマップはどのように活用される予定でしょうか。また、先ほどから高速バスの話も出ていましたが、このガイドマップをどこに設置し、どのような方に手に取ってもらおうと考えていますか。

2点目は、前回の会議で言いましたが、千葉大学との協定についてです。市の活性化のための協定というか、ワークショップ的な取組みについて何か進展はありましたでしょうか。

事務局（平野次長）

観光ガイドマップにつきましては、会議の中で本市の地区名等が話題に上ることがあり、委員の中には、市内在住ではない方もいらっしゃるため、地図を配布してはどうかとのご意見をいただきました。

また、今年度観光ガイドマップを改訂しましたので、委員の皆様にも市の観光について知っていただきたいと考え、配布させていただきました。

次に、まちづくりについての千葉大学との連携ですが、こちらは、前回実施計画の報告に対するご意見をいただいたところです。会議後に、担当課にその旨伝えており、現在検討を進めているところですので、進展があり次第報告をさせていただきますと考えておりますが、現時点では詳細を把握しておりませんのでご了承ください。

金井委員

ありがとうございました。地図につきましては、私が依頼をしました。会議の中で、何々地区といわれてもわからないと感じましたので。

なお、観光ガイドマップはどのように活用され、どのような場所に設置して、誰に手に取ってもらおうと考えていますでしょうか。

事務局（長谷川副参事）

海ほたるや、木更津のイオンなどの商業施設に設置させていただいています。

また、WEBでも見られるようになっていきますので、紙でもWEBでもご利用できるようになっています。市内では多くの店舗に設置しています。県外から来る方については海ほたる、市外の方であれば木更津イオンに設置して活用していただこうと考えています。

金井委員

東京から高速バスに乗る方が手に取る方法は何かないのでしょうか。

事務局（長谷川副参事）

高速バスに乗る方が、観光ガイドマップを手に取れるように設置先については、検討していきたいと思います。

石戸会長

ぜひ、観光ガイドマップが活用されるように検討をお願いします。

また、大学との連携についても必要な時には私の方にご一報くださればと思います。

他に、意見はございますか。

中間段階の報告ではありますが、本日の意見については、今後のとりまとめにも参考にしていけると伺っております。

ほかに、ご意見はございませんか。

ご意見はないようですので、これで議題3を終了します。

最後に、その他ですが、委員の皆様から何かございますでしょうか。

高橋委員

先日、NHKで東京都内の市役所で結婚推進課のような部署が設置されているという報道を見ました。人口が減少している中で、現在袖ケ浦市では、広報紙で良縁紹介が掲載されていますが、それでは、効果が十分に上がらないと思います。民間では様々な問題が発生し、安定しないため、市が先頭になって事業を行うことによって、若い方だけでなく、高齢者の方も結婚できるようになると考えています。袖ケ浦市の人口が増え、さらに住みやすい地域になるのではないのでしょうか。このような取組みを通じて、袖ケ浦市は、市民のために様々な支援をしてくれるというイメージを持ってもらえるようになると思います。

そのためには、独身の方々に対して、無理強いするのではなく、話を聞いてもらう機会を設けることが大切です。特に現在は、経済的に自立している女性が結婚を選ばない傾向がありますが、それでも、袖ケ浦市では、男女問わず、また年齢を問わず、全域で結婚をサポートする取組が進められると良いと考えます。

事務局（平野次長）

人口を維持していくためには、若い世代の方々を効果的に呼び込みたいと考えており、結婚に関する取組みとしては、市民協働推進課で、結婚相談や、お見

合いイベントを年に数回実施しています。

さらには数年前になりますが、近隣市と協力し、メタバース婚活という仮想空間でのお見合い企画も実施しました。

また、総合計画を策定した当時にはなかった、子ども家庭庁が創設され、国としても人口減少への対応策など、市町村に新たな取組も示していることから、後期基本計画の策定に合わせて市の組織改編も検討しているところです。

計画の策定に合わせ、新しい組織を作り、新しい事業にも取り組める体制を整えていきたいと考えていますので、ご理解いただきたいと思います。

石戸会長

他に、意見はございますか。

伊豆委員

袖ヶ浦市のPRということですが、子ども医療費については、他市では、乳児も医療費がかかる一方で、袖ヶ浦市は、高校生まで医療費がかかりません。この点をもっと積極的にPRして、市民がいかに恵まれているかを広めるべきだと考えます。

また、先ほど袖ヶ浦市は待機児童がゼロと説明がありました。都内では保育所に入れても、小学校入学時に、放課後児童クラブの待機児童が多く、入れないため、転居を検討しなければならない家庭もあります。これらの子育て支援は、袖ヶ浦市の魅力であることをさらにPRをしていくべきだと思います。

石戸会長

子育て支援ということでのご意見ですが、ぜひPRをお願いします。

他に、意見はございますか。

葛田委員

チョイソコがうらを市内全域に拡大しましたが、現在の利用状況について伺います。

事務局（平野次長）

今まで、長浦地区で限定的に実施していた事業を、今年度10月から市内全域で実施しています。

利用回数に関しては、長浦地区では、700回程度での推移していたものが、10月になって1000回を上回るようになりました。登録者数も順調に伸びている状況です。現在、申込が集中している状況や、予約が取りにくい状況が生

じています。また、利用方法がわからないというご相談も寄せられています。そこで、各地区で集まりがある際にご要望があれば、市の職員が伺い、利用方法や登録方法の説明を行う体制を整えています。

石戸会長

他に、意見はございますか。

特にないようですので、以上で、本日予定された議事は、すべて終了しました。ご協力ありがとうございました。

進行を事務局にお返しします。

事務局（長谷川副参事）

事務局から連絡事項は2点でございます。

1点目は、会議の始めに説明いたしましたが、本日の審議会は、公開となります。会議録でございますが、発言者の氏名を記載、要点筆記により作成いたします。

つきましては、会議録の作成にお時間をいただきますが、会議録ができ次第、郵送いたしますので、確認をお願いいたします。

なお、委員の皆様にご確認いただいた後、市のホームページ及び市政情報室で公開いたします。

2点目です。

次回 第3回袖ヶ浦市総合計画審議会の開催につきましては、令和7年1月28日（火）10時からを予定しております。開催通知や資料は、改めて送付させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、委員の皆様、本日は、長時間に渡りご審議いただきありがとうございました。以上をもちまして、令和6年度第2回袖ヶ浦市総合計画審議会を閉会いたします。

令和6年度 第2回袖ヶ浦市総合計画審議会 次 第

日 時：令和6年11月28日（木）

午前10時から

場 所：袖ヶ浦市役所北庁舎3階中会議室

1 開 会

2 辞令交付

3 市長あいさつ

4 会長あいさつ

5 議 題

（1）袖ヶ浦市総合計画後期基本計画における施策体系について

（2）人口推計について

（3）袖ヶ浦市総合計画後期基本計画基礎調査の中間報告について

（4）その他

5 閉 会

袖ヶ浦市総合計画後期基本計画における施策体系について

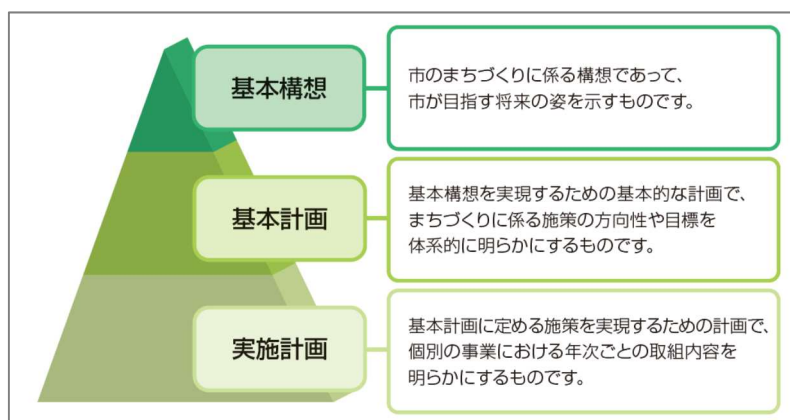
1 総合計画について

(1) 総合計画の位置づけ

今後のまちづくりの指針として、本市が目指す将来の姿を明らかにするとともに、その実現のための方策を示すものであり、本市のまちづくりにおける最上位の計画として位置付けられるものです。

(2) 総合計画の構成

本市の総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の三層構造で構成されています。



(3) 総合計画の期間

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
基本構想	基本構想（12年間）											
基本計画	前期基本計画（6年間）						後期基本計画（6年間）					
実施計画	第1期実施計画（3年間）		第2期実施計画（3年間）			第3期実施計画（3年間）			第4期実施計画（3年間）			
	※必要に応じて毎年見直し					令和6～7年度に策定作業						

(4) 市が目指す将来の姿

本市総合計画の目標年次である令和13年度までに実現を目指す将来のまちの姿を示しています。

市が目指す将来の姿

みんなでつくる

人つどい 緑かがやく 安心のまち 袖ヶ浦

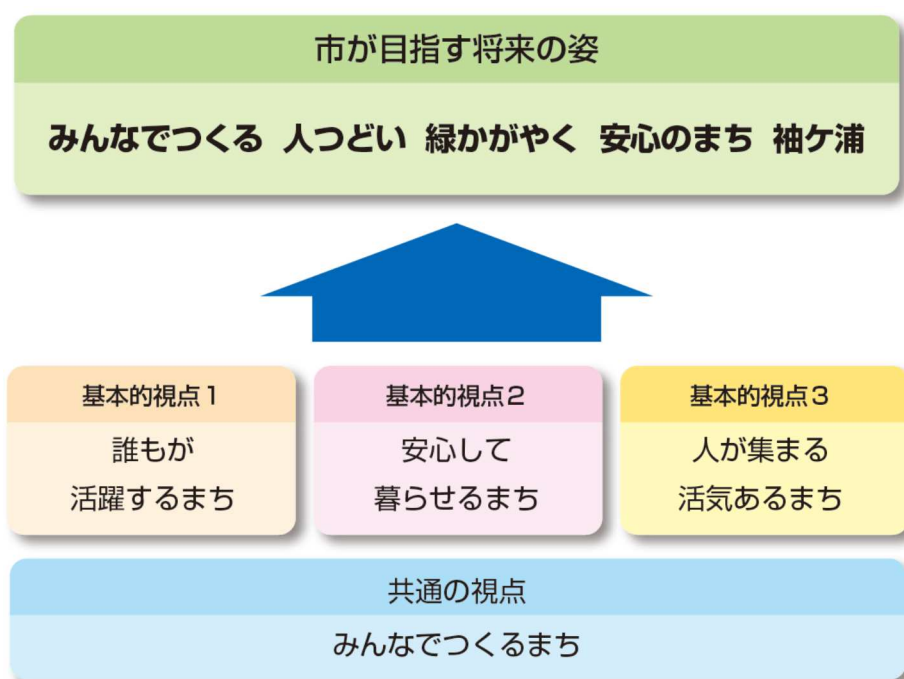
2 基本構想と基本計画について

基本構想は、本市が目指す長期的なビジョンや理念に基づいており、時代の変化に対応できる普遍的な内容となっています。このことから、基本構想自体は、一時的な流行や社会の変動に左右されることなく、長期的な目標として「市の目指す将来の姿」と、目標を「実現するための視点」を掲げています。

しかしながら、本市を取り巻く社会経済情勢をはじめ、市が抱える課題や多様化する市民のニーズは年々変化しており、それらに対応するため、基本計画ではそれぞれの分野において、基本構想の理念のもと、施策の方向性や優先順位を見直すことで、時代の要請にあった市政運営を実現しています。

基本構想については、総合計画の計画期間において内容を堅持し、後期基本計画の策定にあたっては、各分野での目指すべき方向性を施策として定め、現状と課題を明確にし、具体的な対応策を実施計画として事業化していきます。

「市が目指す将来の姿」と「実現するための視点」



(参考) 基本構想策定前に整理した本市が今後特に取り組んでいくべき課題

- 1 将来の人口減少の抑制
- 2 地域のつながり強化と市民協働の一層の推進
- 3 多様な交通手段の確保
- 4 防災・防犯体制の強化
- 5 子育て・教育環境の更なる充実
- 6 高齢社会への対応と自立支援の充実
- 7 豊かな自然の継承と環境問題への対応
- 8 本市の地域資源を活かした産業振興
- 9 快適な住環境の整備
- 10 健全な行財政運営

3 後期基本計画の施策体系について

後期基本計画の施策体系については、原則、前期基本計画のとおりとし、策定過程において、社会経済状況の変化や多様化する市民ニーズ等により、優先的に取り組むべき施策がある場合は、変更することとします。

また、施策タイトルについては、基本的な施策の趣旨を変更することはありませんが、時代の流れに伴い、施策の意図や目的をより明確に伝えるため、時代に即した表現へと修正することを検討いたします。

○前期基本計画施策体系



※原則、前期基本計画の施策のとおりとするが、以下の場合は変更を検討する。

【変更を検討する例】

- ①優先して取り組む施策がある場合は、追加等を検討
- ②時代に即した表現への修正

袖ヶ浦市の人口動向と将来人口推計 概要版

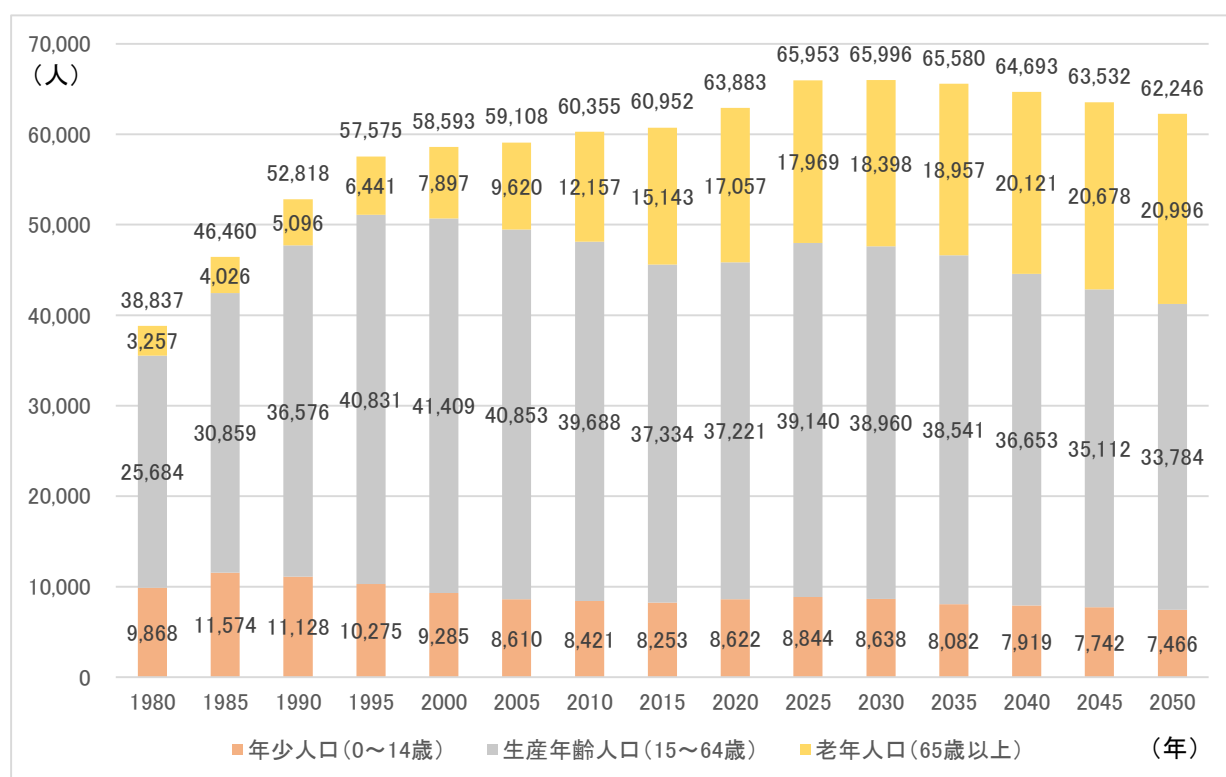
1. 人口動向

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

本市の人口推移をみると、京葉臨海コンビナートの形成とこれに伴う宅地造成を背景に、右肩上がりの増加を続け、直近の2020年に63,883人となっている。

2025年以降の国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の人口推計によれば、本市の人口は2030年に65,996人となった後減少に転じ、2050年に62,246人となると見込まれている。

図表1 本市の人口推移と将来推計（社人研）



(注) 2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総数には年齢不詳を含む。

(出所) 内閣府・経済産業省「RESAS」のデータを元に㈱ちばぎん総合研究所が作成。

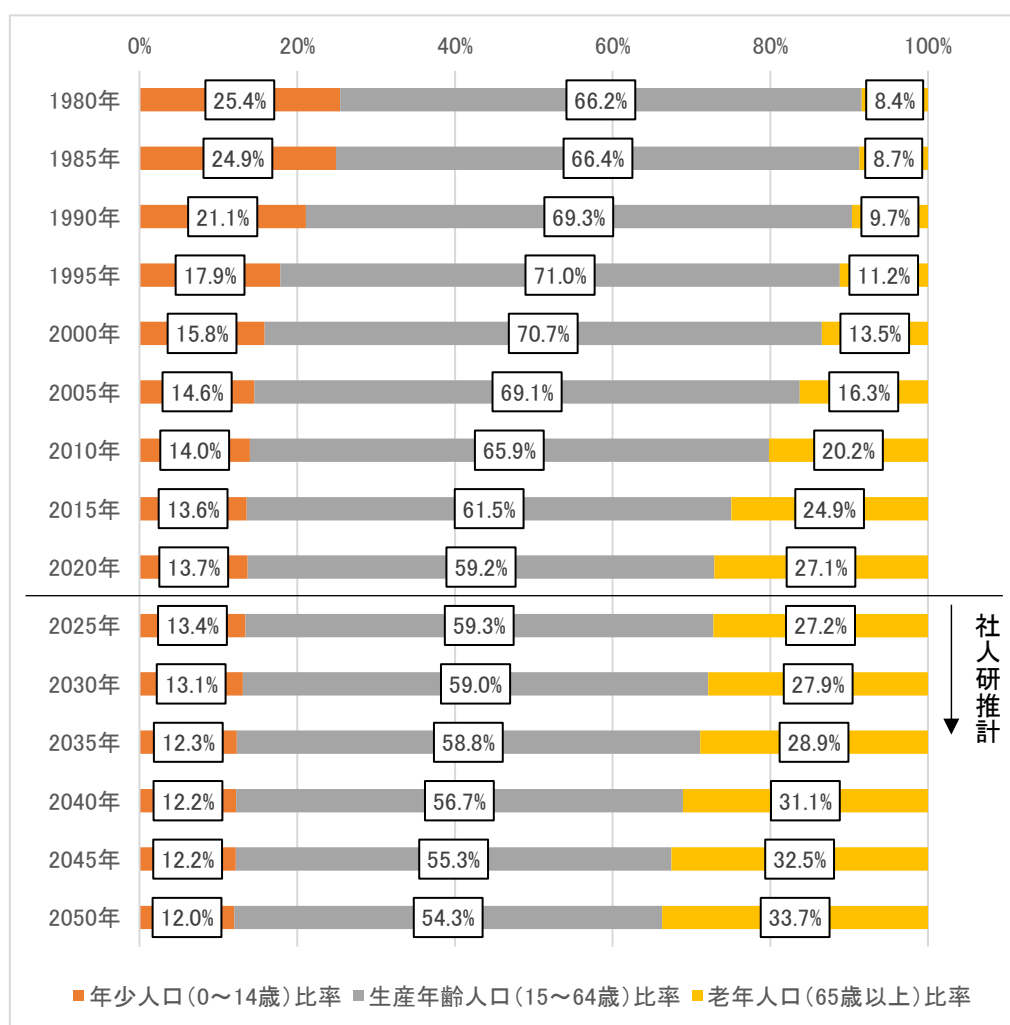
（２）年齢３区分人口比率（時系列）

年齢３区分別構成比をみると、年少人口比率は、1980年の25.4%から一貫して下落傾向が続き、2020年に13.7%となった。今後も2050年に12.0%まで下落することが見込まれている。

生産年齢人口比率は、1980年の66.2%から1995年に71.0%まで上昇したが、その後減少に転じ、2020年に59.2%となった。今後も2050年に54.3%となるが見込まれている。

一方、老年人口は、1980年の8.4%から上昇が続き、2020年に27.1%となった。2050年には33.7%になると見込まれている。

図表2 年齢３区分別構成比



（注）2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

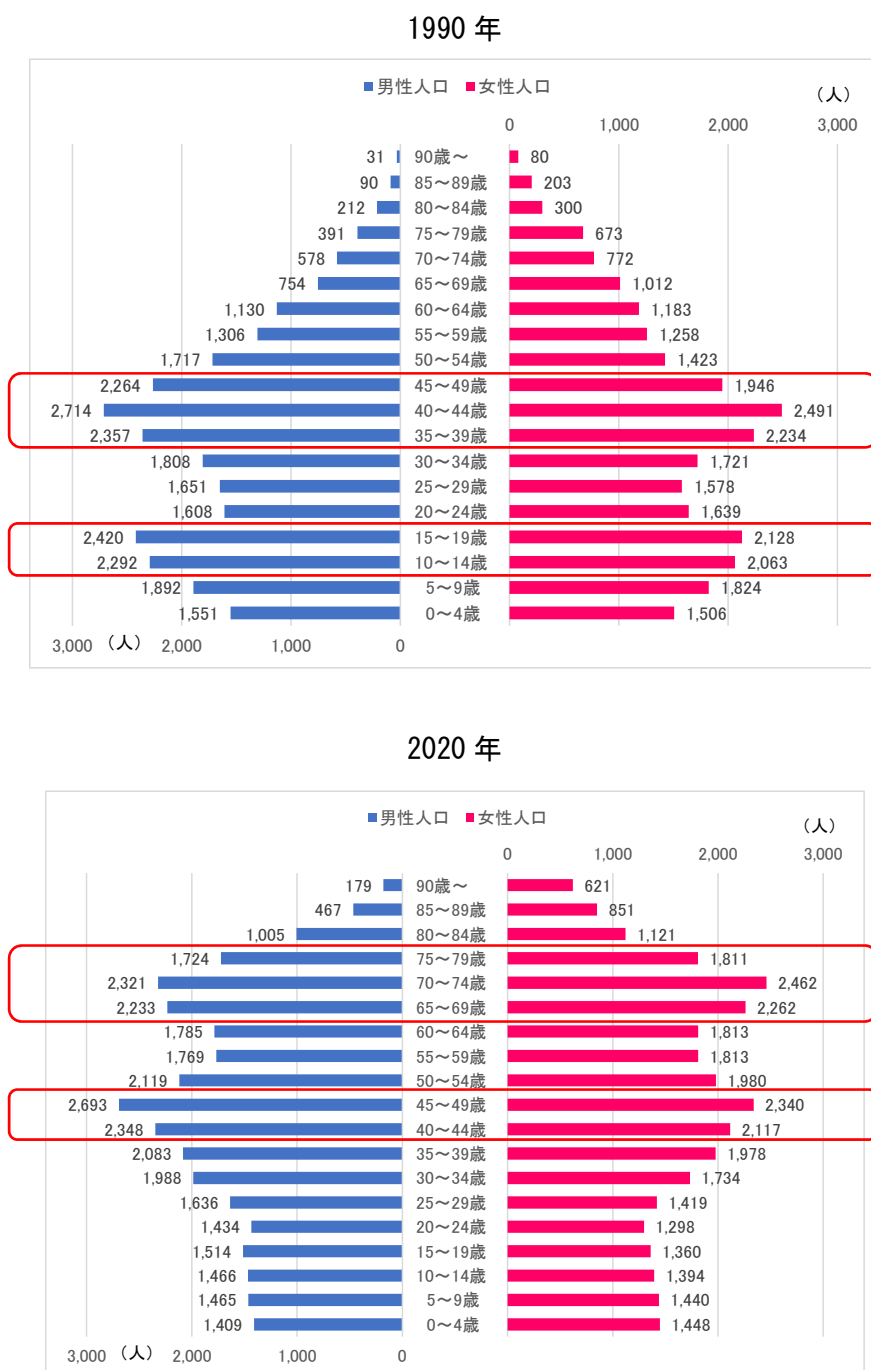
（出所）内閣府提供資料に基づき榊ちばぎん総合研究所が作成。

(3) 男女・年齢5歳階級別人口

本市の男女・年齢5歳階級別人口をみると、男女とも、1990年には、団塊世代を含む30歳代後半から40歳代と、団塊ジュニア世代を含む10歳代がボリュームゾーンであった。

2020年には、このボリュームゾーンのうち当時30歳代後半から40歳代であった年代が、60代後半から70歳代になり、一部が後期高齢者となっている。今後も、後期高齢者の割合はさらに増加が見込まれる。

図表3 男女・年齢5歳階級別人口



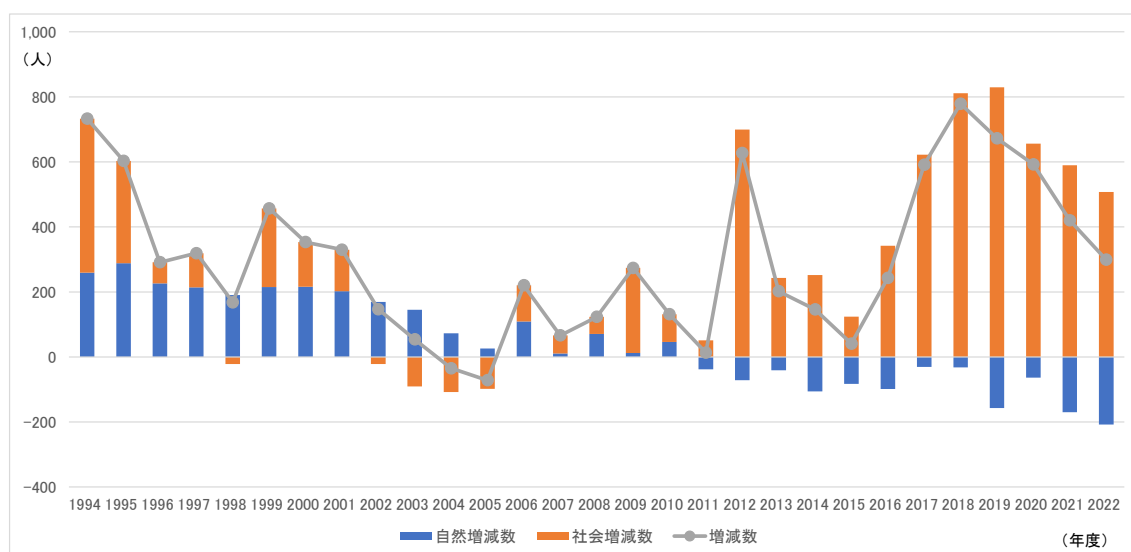
(出所)内閣府・経済産業省「RESAS」のデータ(出典元は総務省「国勢調査」)を元に株式会社総合研究所が作成。

(4) 自然増減数と社会増減数の推移

本市人口の自然増減数と社会増減数の推移をみると、2004年度と2005年度を除き、いずれの年度も人口が増加している。

近年は、特に2017年度頃からの社会増が顕著であり（2017年度:622人 → 2018年度:811人 → 2019年度:829人 → 2020年度:656人 → 2021年度:590人 → 2022年度:507人）、袖ヶ浦駅海側の土地区画整理が寄与しているとみられる。

図表4 自然増減数と社会増減数



(人)

	1994 年度	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
自然増減数	259	288	226	214	190	215	216	202	169	145	73	26	109	11	71
社会増減数	474	315	65	105	-22	242	137	128	-22	-91	-108	-98	111	55	52
増減数	733	603	291	319	168	457	353	330	147	54	-35	-72	220	66	123

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
自然増減数	12	46	-38	-72	-41	-106	-83	-99	-31	-32	-157	-64	-170	-208
社会増減数	262	85	51	699	243	252	124	342	622	811	829	656	590	507
増減数	274	131	13	627	202	146	41	243	591	779	672	592	420	299

(出所) 内閣府提供資料(出典元は各年住民基本台帳人口データ)に基づき(株)ちばぎん総合研究所が作成。

(5) 転入数・転出数の上位市区町村

本市への転入数の上位市区町村をみると、木更津市、市原市、君津市の3市が上位で、転入者のうち概ね3～4割を占めている。また、千葉市中央区、富津市からの転入も比較的多くみられる。都内からは、大田区や江戸川区が転入数の上位となっている。

本市からの転出数の上位市区町村をみると、木更津市、市原市、君津市、千葉市中央区が上位となっている。このほか、船橋市、市川市、千葉市稲毛区、千葉市緑区、千葉市若葉区などへも転出が多くみられる。

図表5 転入数・転出数の上位市区町村

(転入数上位市区町村)

(人)

2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
市町村	転入数	割合	市町村	転入数	割合	市町村	転入数	割合	市町村	転入数	割合	市町村	転入数	割合
市原市	520	17.6%	木更津市	540	19.6%	木更津市	459	16.5%	木更津市	473	17.3%	木更津市	411	14.8%
木更津市	508	17.2%	市原市	430	15.6%	市原市	383	13.8%	市原市	365	13.3%	市原市	391	14.1%
君津市	227	7.7%	君津市	133	4.8%	君津市	168	6.0%	君津市	171	6.2%	君津市	134	4.8%
千葉市中央区	90	3.0%	千葉市中央区	80	2.9%	千葉市中央区	79	2.8%	千葉市中央区	88	3.2%	千葉市中央区	83	3.0%
富津市	62	2.1%	富津市	66	2.4%	富津市	70	2.5%	市川市	48	1.8%	船橋市	52	1.9%
大田区	43	1.5%	大田区	50	1.8%	大田区	57	2.0%	富津市	46	1.7%	富津市	51	1.8%
千葉市緑区	41	1.4%	市川市	40	1.5%	船橋市	57	2.0%	船橋市	45	1.6%	大田区	50	1.8%
船橋市	30	1.0%	千葉市緑区	40	1.5%	市川市	42	1.5%	大田区	39	1.4%	柏市	34	1.2%
館山市	28	0.9%	船橋市	31	1.1%	千葉市若葉区	41	1.5%	江戸川区	34	1.2%	江戸川区	30	1.1%
千葉市稲毛区	27	0.9%	横浜市鶴見区	26	0.9%	川崎市川崎区	35	1.3%	松戸市	32	1.2%	世田谷区	30	1.1%
転入数	2,957	100.0%	転入数	2,753	100.0%	転入数	2,781	100.0%	転入数	2,741	100.0%	転入数	2,780	100.0%

(転出数上位市区町村)

(人)

2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
市町村	転出数	割合	市町村	転出数	割合	市町村	転出数	割合	市町村	転出数	割合	市町村	転出数	割合
木更津市	379	17.5%	木更津市	400	18.8%	木更津市	372	17.3%	木更津市	411	18.6%	木更津市	369	16.7%
市原市	292	13.5%	市原市	298	14.0%	市原市	313	14.6%	市原市	289	13.1%	市原市	298	13.5%
千葉市中央区	140	6.5%	君津市	112	5.3%	千葉市中央区	108	5.0%	千葉市中央区	92	4.2%	君津市	98	4.4%
君津市	111	5.1%	千葉市中央区	93	4.4%	君津市	91	4.2%	君津市	84	3.8%	千葉市中央区	88	4.0%
船橋市	46	2.1%	船橋市	47	2.2%	船橋市	41	1.9%	船橋市	68	3.1%	船橋市	46	2.1%
市川市	35	1.6%	千葉市若葉区	38	1.8%	千葉市緑区	32	1.5%	市川市	40	1.8%	市川市	42	1.9%
富津市	33	1.5%	千葉市緑区	37	1.7%	千葉市稲毛区	29	1.3%	千葉市緑区	31	1.4%	富津市	40	1.8%
千葉市若葉区	29	1.3%	市川市	29	1.4%	市川市	27	1.3%	大田区	28	1.3%	千葉市稲毛区	29	1.3%
千葉市緑区	24	1.1%	千葉市稲毛区	27	1.3%	富津市	26	1.2%	千葉市花見川区	26	1.2%	千葉市若葉区	25	1.1%
千葉市稲毛区	23	1.1%	八千代市	25	1.2%	大田区	25	1.2%	千葉市若葉区	22	1.0%	千葉市緑区	25	1.1%
転出数	2,166	100.0%	転出数	2,128	100.0%	転出数	2,151	100.0%	転出数	2,213	100.0%	転出数	2,207	100.0%

(出所)内閣府・経済産業省「RESAS」のデータ(出典元は総務省「住民基本台帳人口移動報告」)を元に(株)ちばぎん総合研究所が作成。

2. 将来人口推計

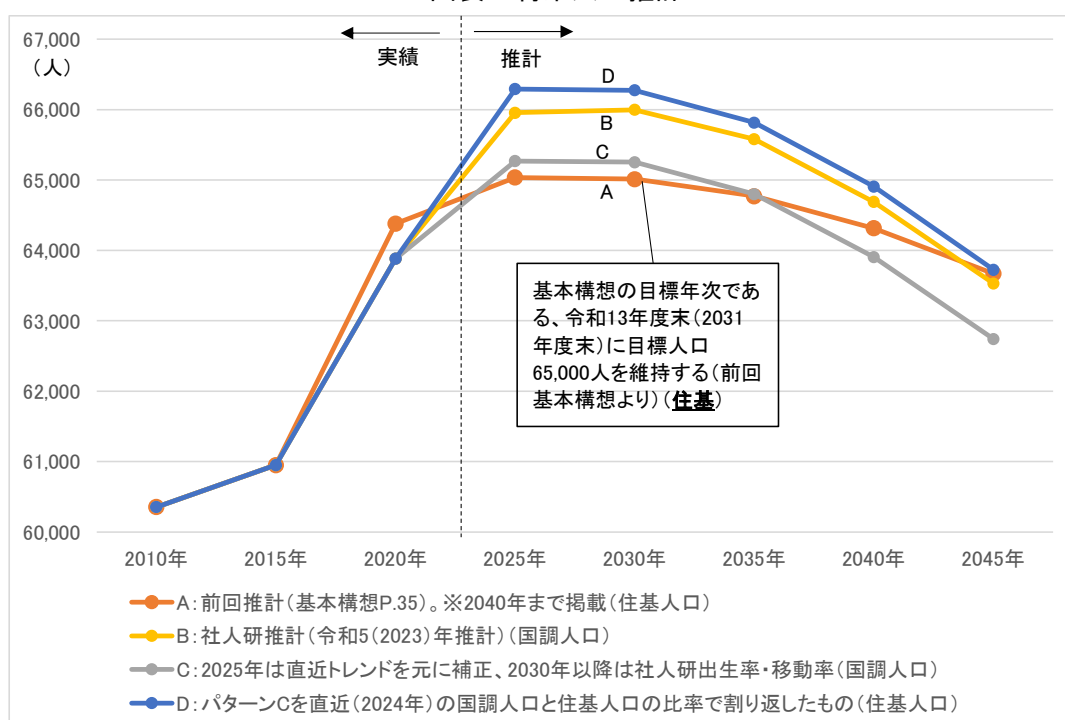
本市の将来人口推計は、国勢調査のデータを基礎として、住民基本台帳人口（以下、「住基人口」という。）を参考に推計しており、目標年次である令和13年度末（2031年度末）には、目標人口65,000人を維持する（住基人口・図表6パターンA）としています。

今回の推計では、まず2024年10月1日の住基人口66,109人（図表7）を起点とし、社人研による国勢調査人口を基礎とした2030年の推計人口を65,996人（国勢調査人口・図表6パターンB）としました。

しかし、この推計については袖ヶ浦駅海側の土地区画整理による人口増の影響が強く反映されていたため、2025年の数値を補正した独自推計を行い、2030年の推計人口を65,253人（国勢調査人口・図表6パターンC）とし、住基人口にて補正した2030年の推計人口66,276人

（2024年の住基人口/国調人口の比率で割り返したもの・図表6パターンD）を、最終的な本市の将来人口推計とします。

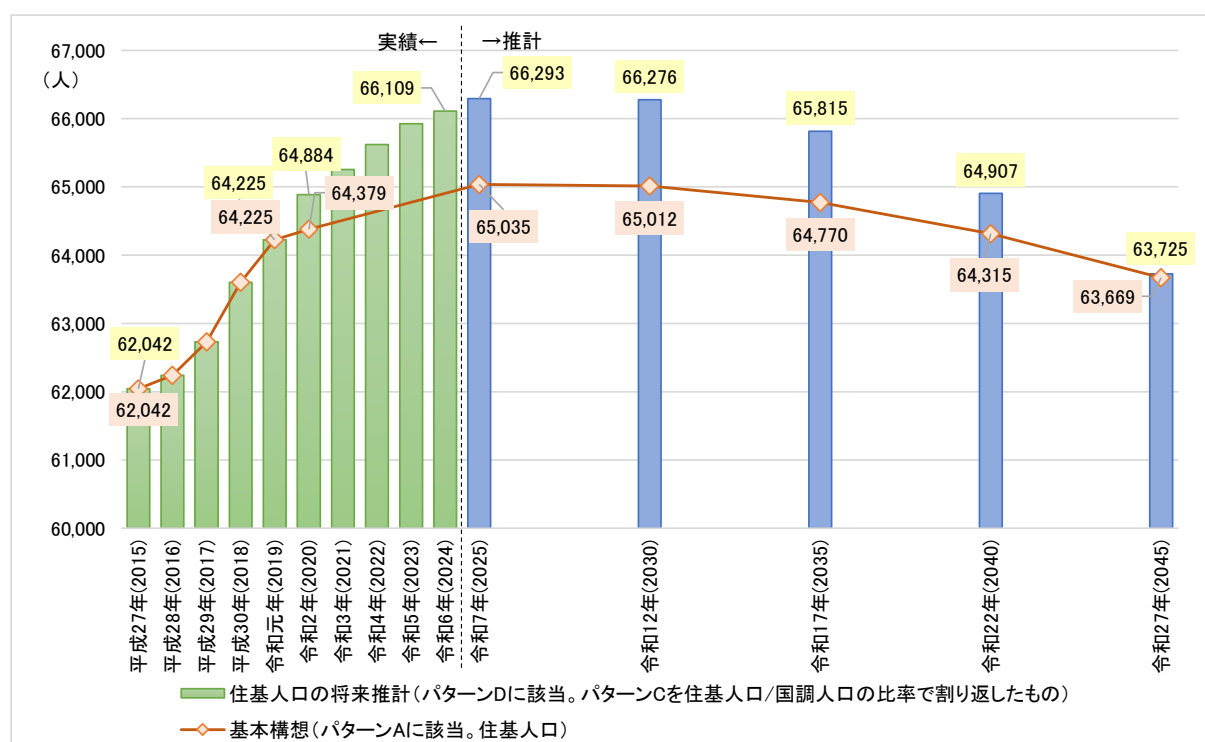
図表6 将来人口推計



(各年10月1日人口)

		区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
A	前回推計(基本構想P.35) ※計画書には2040年まで掲載	住基人口	61,445	62,042	64,379	65,035	65,012	64,770	64,315	63,669
B	社人研推計(令和5(2023)年推計)	国勢調査人口	60,355	60,952	63,883	65,953	65,996	65,580	64,693	63,532
C	2025年は直近トレンドを元に補正、2030年以降は社人研出生率・移動率	国勢調査人口	60,355	60,952	63,883	65,270	65,253	64,800	63,905	62,742
D	2025年は直近トレンドを元に補正、2030年以降は社人研出生率・移動率(Cを直近(2024年)の国調人口と住基人口の比率で割り返したもの)	住基人口	61,445	62,042	64,884	66,293	66,276	65,815	64,907	63,725

図表7 パターンA（基本構想 P. 35 の住基人口）とDの比較

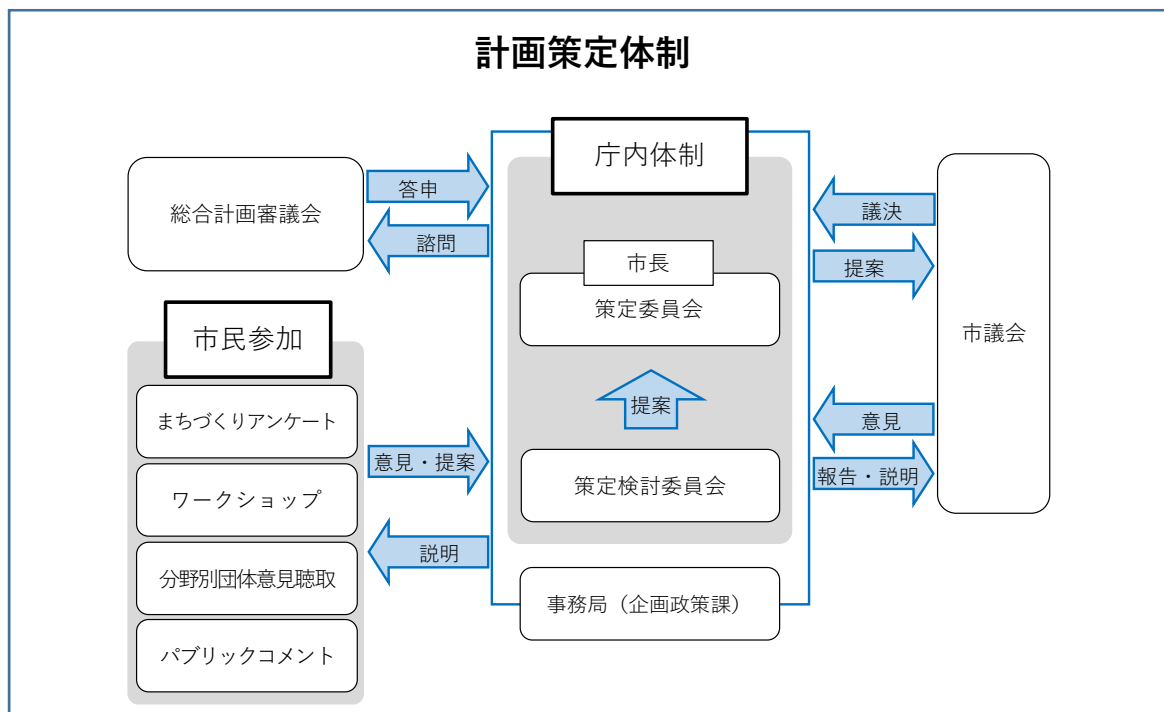


(各年 10 月 1 日人口)

前述にて推計した将来人口については、前期基本計画における将来人口推計と対比する図表(図表7)として整え、後期基本計画とあわせて掲載する基本構想の「将来の目標人口」の参考といたします。

袖ヶ浦市総合計画後期基本計画基礎調査の中間報告について

1 後期基本計画及び第3期実施計画の策定体制について



【庁内体制】

策定委員会

(10回程度開催を予定)

【構成】	市長をトップとし、副市長、教育長及び部長職で構成（政策会議構成員）
【役割】	計画の策定に関する総合調整を行い後期基本計画案及び第3期実施計画を決定する。

策定検討委員会

(10回程度開催を予定)

【構成】	企画政策部長をトップとし、各部等の次長職で構成（政策調整会議構成員）
【役割】	計画案について調整を行い策定委員会へ提案する。

各部課等

【役割】	策定段階に応じて、企画政策課から依頼される調査等への対応を行う。
------	----------------------------------

【総合計画審議会】

- ・ 総合計画後期基本計画等策定の進捗状況に対し意見を付す。
- ・ 諮問された計画案について答申を行う。

【議会】

後期基本計画

- ・ 計画の策定について報告・説明する機会を設ける。
- ・ 計画について議案として上程する。

第3期実施計画

- ・ 計画の策定について説明する機会を設ける。

2 策定スケジュールについて

	令和6年度												令和7年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基礎調査	基礎調査結果報告書★																							
後期基本計画										★策定方針決定												策定★		
第3期実施計画													★策定方針決定											
総合計画審議会					8/9			11/28		1/28														
議会										基礎調査結果報告 後期基本計画策定方針説明								後期基本計画案上程				第3期実施計画説明		

3 基礎調査について（中間報告）

（1）社会経済情勢の動向について

別紙「[議題3] 3（1）社会経済情勢の動向調査報告書 概要版」のとおり

（2）まちづくりアンケートについて

別紙「[議題3] 3（2）令和6年度まちづくりアンケート結果 概要版」のとおり

（3）市外WEBアンケートについて

別紙「[議題3] 3（3）市外WEBアンケート報告書 概要版」のとおり

（4）ワークショップについて

①袖ヶ浦市工場連絡会ワークショップ（市政座談会）

ア 対象

袖ヶ浦市工場連絡会会員企業（59名）

イ 開催日時

令和6年7月4日（木） 15：30～17：15

ウ テーマ

袖ヶ浦市の工業における強み・弱み

②市民ワークショップ

ア 対象

袖ヶ浦市の市政やまちづくりに関心のある市民

イ 開催日時及びグループ

令和6年10月14日（月・祝） 9：30～12：00

・15歳から24歳までの方（4名） ・子育て中の方（7名）

令和6年10月14日（月・祝） 13：30～16：00

・近年の転入者（7名） ・65歳以上の方（7名）

ウ テーマ

ワーク① 袖ヶ浦市の良いところ、悪いところ

ワーク② 行政に望むこと、私たち（市民）ができること

③分野別ワークショップ

ア 対象

本市事業等に関わりのある団体等の構成員及び市職員

イ 開催日時及グループ

令和6年10月16日（水） 13:30～16:00

- ・子育て・教育・文化の分野（11名（うち職員3名））
- ・保健・医療・福祉の分野（11名（うち職員3名））

令和6年10月21日（月） 13:30～16:00

- ・防災・防犯・環境の分野（11名（うち職員3名））
- ・産業の分野（10名（うち職員2名））

ウ テーマ

ワーク① 活動分野において感じる袖ヶ浦市の良いところ、悪いところ

ワーク② 行政に望むこと、団体が参加・協力できること

（５）各種団体へのアンケート調査について

①調査方法・内容

- ・調査対象：施策や事業の推進において関係のある活動団体
- ・標本数：68団体
- ・抽出方法：各課等からの報告
- ・実施方法：郵送による調査票の配布・回収及びLoGoフォーム（WEB）
- ・調査基準日：令和6年10月1日

②調査項目

- ・団体の概要 ・活動内容 ・団体の活動において困っていること
- ・袖ヶ浦市と共に取り組みたい事業 ・行政に望む支援
- ・協働を推進するために団体としてできること
- ・今後、袖ヶ浦市が力を入れて取り組むべき施策

③回収状況

- ・配布数：68票
- ・回収数：46票（67.65%）

社会経済情勢の動向調査報告書 概要版

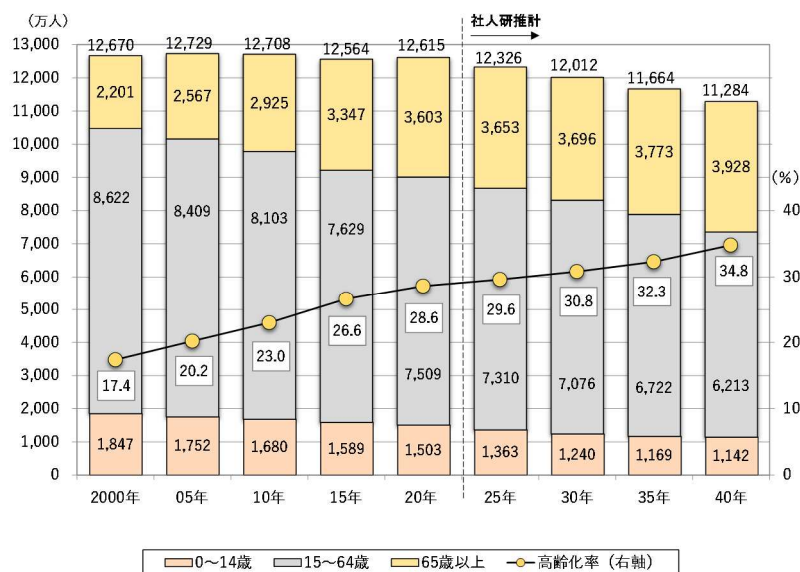
1. 外部環境（時代の潮流）

（1）社会経済動向の変化

1) 人口減少・少子高齢化の進行

日本の人口は、2005年の1億2,729万人をピークに減少を始め、2020年には1億2,615万人となった。高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口割合）は2020年時点で28.6%となり、2040年には34.8%（2020年比+6.2ポイント）と急速に高齢化が進行する見込みである（図表1）。

図表1 日本の人口と高齢化率の推移



（出所）2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」における中位推計。

今後の社会 経済環境の 変化例	- 一層の少子高齢化の進展 - 医療・介護ニーズの増加 - 消費マーケットの縮小 - 労働力人口の減少による人手不足の深刻化
行政に求め られる対応 例	- 子育て支援や結婚支援の充実 - さらなる少子化を見越した保育園の適正な配置 - さらなる高齢化を見越した介護サービス・施設の適切な提供 - 在宅医療を柱とする地域包括ケアシステム構築への対応 - ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり - 公共交通の維持・確保（交通弱者対策） - 農家の担い手確保 - 人手不足に対応した外国人材の活用 - 自治会など地域の活力維持

2) 自然災害の発生と激甚化

我が国は、その自然的条件から地震や台風等の被害を受けやすい特性を有しており、特に近年は気候変動に伴う風水害の激甚化が指摘されている。近年発生した災害をみると、九州北部豪雨（2019年8月）、令和元年房総半島台風（同年9月）、令和元年東日本台風（同年10月）、令和2年7月豪雨（2020年7月）、福島県沖地震（2021年2月）、令和3年7月1日からの大雨（2021年7月）、令和3年8月の大雨（同年8月）、福島県沖地震（2022年3月）、能登半島沖地震（2024年1月）など、毎年のように水害・土砂災害、地震等の自然災害が発生している（図表2）。

今後も、気候変動によりさらなる豪雨被害の発生が懸念されているほか、30年以内にマグニチュード7クラス的首都直下地震が約70%の確率、南海トラフ地震が約70～80%で発生する可能性が指摘されている。国民の間では、各種自然災害に対する懸念が高まっており、防災・減災対策や避難体制の構築が喫緊の課題となっている。

図表2 近年発生した主な災害

災害	発生年月日	主な被災地域	最大震度
令和元年8月の前線に伴う大雨（九州北部豪雨）	2019年8月26～28日	佐賀県、福岡県	－
令和元年台風15号（令和元年房総半島台風）	2019年9月7～9日	千葉県、茨城県、神奈川県、東京都	－
令和元年台風19号/10月大雨（令和元年東日本台風）	2019年10月12日～13日、24日～26日	福島県、岩手県、栃木県、茨城県、長野県	－
令和2年7月豪雨	2020年7月3日～28日	熊本県、大分県、福岡県、山形県、岐阜県	－
令和3年2月福島県沖地震	2021年2月13日	福島県	6強（宮城県）
令和3年7月1日からの大雨	2021年7月1日～12日	静岡県、神奈川県、島根県、広島県、鳥取県、鹿児島県、秋田県	－
令和3年8月の大雨	2021年8月11日～22日	福岡県、佐賀県、広島県、長野県、岐阜県	－
福島県沖地震	2022年3月16日	宮城県、福島県	6強（宮城県）
能登半島地震	2024年1月1日	新潟県、富山県、石川県、福井県	7（石川県）
令和6年9月20日からの大雨（令和6年（2024年）奥能登豪雨）	2024年9月20日～23日	石川県	－

（出所）内閣府の防災情報等を元に（株）千葉銀総合研究所が作成。

今後の社会 経済環境の 変化例	・ 台風・集中豪雨など風水害の激甚化 ・ 首都直下型地震や南海トラフ地震の発生懸念 ・ 国民の安全・安心を求める意識の一層の高まり ・ 企業におけるBCPの一層の重視
行政に求め られる対応 例	・ 高齢者や要支援・要介護者を含む市民の避難体制の整備・構築（災害対策基本法に基づく避難行動要支援者ごとの個別避難計画の作成推進） ・ 公助の限界を踏まえた自助・共助体制の一層の強化 ・ 発災時におけるスムーズな避難誘導、避難所運営に向けた庁内体制の整備、備蓄の実施、国・県との連携強化（リエゾンとの平時からの情報共有と発災に向けた準備等）、民間企業との連携強化（災害時応援協定の締結と継続的な情報交換等） ・ 地元企業の災害時の事業継続体制の構築支援

3) 環境意識の高まりと脱炭素・循環型社会の実現

2015年に採択された「パリ協定」において、世界の平均気温の上昇幅を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追及することが目標とされた。その後、2018年に気候変動に関する政府間パネルの報告書のなかで気温上昇を1.5℃程度に抑えるためには、世界全体で2050年ごろにカーボンニュートラルとすることが必要と公表された。

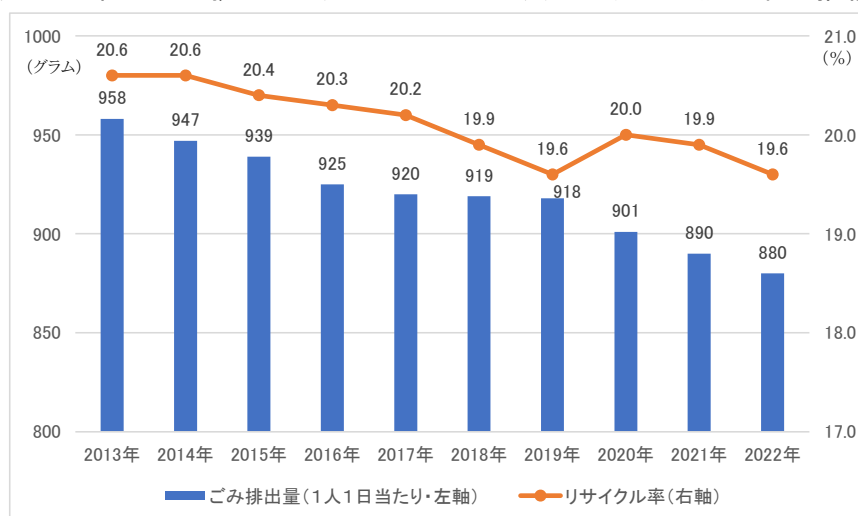
国内の脱炭素化の動きは、2020年10月に政府が「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言してから、急速に推進機運が高まりつつある。日本は、2021年4月に開催された気候サミットにおいて、2030年までに温室効果ガスを2013年度比46%減少させることを表明するなど積極的な目標を設定した。

2021年8月9日にIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)から、温室効果ガスの影響による世界の気温上昇は2021年から2040年に+1.5℃に達するとのレポートが発表されるなど、地球温暖化はさらに進むとみられており、脱炭素社会への取り組みは世界的な大きな潮流となっている。

また、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、気候変動や天然資源の枯渇、大規模な資源採取による生物多様性の破壊など様々な環境問題につながる。

日本の近年のごみ排出量(1人1日当たり)をみると、環境意識の高まりを背景に減少傾向をたどっているが、一方でリサイクル率はやや低下している(図表3)。引き続き持続可能な形で資源を利用する循環型社会を構築することが求められている。

図表3 日本のごみ排出量(1人1日当たり)とリサイクル率の推移



環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

今後の社会 経済環境の 変化例	・さらなる気候変動に伴う地球温暖化対策推進機運の高まり ・脱炭素に向けた技術開発促進や企業間連携の活発化、それに伴う経済活性化 ・運輸・交通関連事業や観光関連産業等における脱炭素の取り組みに対する要請の高まり ・プラスチック、バイオマス(食品、木など)、金属、土石・建設材料などより広範な分野での資源循環の一層の促進
行政に求め られる対応 例	・市民や事業者に向けた気候変動に関する情報収集・発信 ・各種施策における気候変動適応の視点の組み込み ・リサイクルの推進・廃棄物の抑制による循環型社会の構築、これによる温室効果ガスの発生防止

4) 個人の価値観やライフスタイルの多様化

社会の成熟化に伴い、女性の社会進出が促進し、従来の「男は仕事、女は家庭」という価値観の変化が進んでいる。男性のみが雇用者である世帯（いわゆる専業主婦世帯）の数をみると、2003年:870万世帯 → 2022年:539万世帯（03年比▲38.0%）と大幅に減少する一方、雇用者の共働き世帯数は、2003年:949万世帯 → 2022年:1,262万世帯（03年比+33.0%）と大幅に増えている（図表4）。

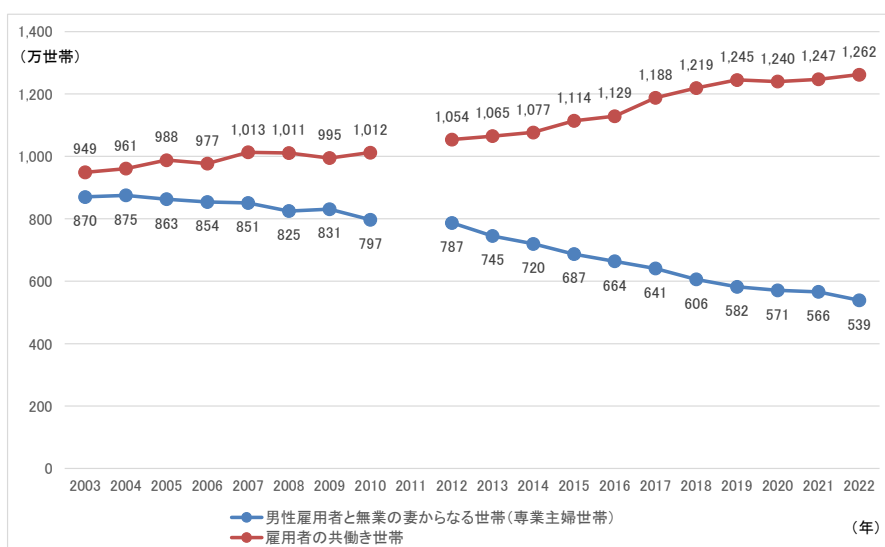
また、価値観の変化や女性の社会進出に伴って未婚率も上昇し、男性、女性とも未婚率が上昇傾向にあり、特に女性の未婚率の上昇幅は男性に比べ大きくなっている。

このほか、平均寿命の伸長に伴って高齢者の老後の生きがい創出、長生きリスクへの懸念なども注目されるようになった。こうした背景を映じ、高齢者の就業が進んでいる。

コロナ禍を契機にテレワークや時差出勤も普及し、会社員であっても毎日全員が同じ時間に出社する、ということが必ずしも当たり前ではなくなった。テレワークを活用し、地方に移住する動きも見られ始めている。

こうした価値観やライフスタイルの変化は、個人を尊重する風潮や情報通信技術の発達等により、今後も拡大していくことが想定される。

図表4 専業主婦世帯数と共働き世帯数の推移



(出所)総務省「労働力調査」

(注)1.「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)の世帯。

2.「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

3.2011年の数値は、東日本大震災の発生によりデータがない。

今後の社会 経済環境の 変化例	- 女性や高齢者のさらなる活躍の進展 - 核家族化や単身世帯の一層の増加 - 未婚率のさらなる上昇 - 情報通信業などにおけるテレワークを活用した移住例の増加 - 企業における従業員の育児・介護休暇取得促進
行政に求め られる対応 例	- 高齢者の就業機会確保 - 生涯学習・文化活動の機会提供 - 立地企業における育休取得や女性活躍に向けた支援 - テレワークを活用した移住者の取込み

5) DX¹の進展

近年、IoT、ビッグデータ、AIといった、社会におけるデジタル技術の進化が急速に進んでいる。こうした技術は、市民の日常生活にも様々な場面で恩恵をもたらしており、将来を展望すれば、行政も含めた社会のデジタル化に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが求められる。

政府は、コロナ禍を契機にデジタル化の遅れが露見したこともあって、2020年に「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を相次いで策定し、2021年には「デジタル庁」を発足させ、「デジタル田園都市国家構想」を始動させた。千葉県も2023年5月に「デジタル・トランスフォーメーション推進戦略」を策定し、各市町村においてもDX推進方針を策定する動きが広がっている。

今後の社会 経済環境の 変化例	・ DXの進展、AIやビッグデータ等の活用拡大 ・ 国民における情報リテラシーの格差拡大 ・ デジタル人材の不足
行政に求め られる対応 例	・ 自治体フロントヤード改革（DXによる行政と住民との接点増加）の推進 ・ デジタル人材の確保・育成 ・ 教育現場でのALTや情報端末の活用推進 ・ 市民のデジタルに関する理解促進

6) 地方創生

東京への一極集中が進み、地方の少子高齢化が深刻化する中、国は平成26年に地方創生法を定め、内閣にまち・ひと・しごと創生本部を設置した。2021年に発表された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」では、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」という新たな観点が取り入れられた。

特にデジタル分野においては、2021年に策定したデジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化すべく、2022年に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度を初年度とする5か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。

これを受け、地方自治体においても、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することが求められている（まち・ひと・しごと創生法第9条及び第10条）。

また、国は、同戦略の実現に向け、地方部におけるデジタルを活用した自主的な取り組みを支援すべく、令和3年度に「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を創設した。

千葉県では、デジタル田園都市国家構想交付金におけるデジタル実装タイプの新メニ

¹ DXとは、デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指す。

ュー「TYPES(タイプエス)」に、「住民に寄り添った相談・支援業務を行うためのデジタル技術活用プロジェクト」を県及び県内8市が共同申請し、令和6年度に採択されている。

今後の社会 経済環境の 変化例	・ 地方におけるデジタル実装事例の増加 ・ 全国の自治体におけるデジタル田園都市国家構想推進交付金の活用拡大
行政に求め られる対応 例	・ 総合戦略の策定・改訂(デジタル田園都市国家構想総合戦略の勘案) ・ 当該戦略を踏まえた自治体サービスにおけるデジタル化の推進(デジタル田園都市国家構想交付金の活用)

7) S D G s の取組みの広がり

「持続可能な開発目標 (S D G s : Sustainable Development Goals)」は、2015 年 9 月に国連サミットにて採択された、2030 年を期限とする社会全体の普遍的な国際目標である。「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に対して総合的な取り組みを求めている。

国際研究組織「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(SDSN) が発表した日本の S D G s 達成度は世界 167 カ国中 18 位 (2024 年) であった。17 の目標のうちジェンダー平等や気候変動対策など 5 つの目標が前年に続いて「最低評価」となっている。

国内では、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みを行い、S D G s を原動力とした地方創生 (地方創生 S D G s) を推進している。内閣府では、「S D G s 未来都市・自治体 S D G s モデル事業等」の選定、「地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム」の運営、「地方創生 S D G s 金融」の推進等により、S D G s 達成に向けた後押しをしている。

今後の社会 経済環境の 変化例	・ 社会での S D G s を重視する機運のさらなる高まり ・ 基礎自治体における S D G s の取組みの推進(環境保全、都市形成、多様性確保等)
求められる 対応例	・ S D G s のゴールと各施策との紐付け ・ 各取組みにおける S D G s の視点の反映 ・ S D G s の達成に向けた庁内及び住民の理解醸成

2. 内部環境（本市の特徴）

公表されている統計データのうち、本市の特長を表す主な指標における県内順位、周辺市順位、県内自治体と比較した偏差値は次のとおり。

図表5 本市の指標・偏差値・順位

項 目	袖ヶ浦市	県内54市 町村平均	周辺市 平均	県内順位	周辺市 順位	県内 偏差値
合計特殊出生率	1.38	1.0	1.2	3位 /54	1位 /5	64.6
人口1万人あたり病院 病床数(床)	64.0	110.0	78.4	38位 /54	4位 /5	45.7
特定健康診査受診率 (%)	41.5	33.8	37.4	5位 /54	2位 /5	63.2
要介護(要支援)認定 比率(%)	15.6	17.2	17.9	<u>15位</u> /54	<u>1位</u> /5	56.8
ごみリサイクル率(%)	25.0	18.4	21.9	5位 /54	1位 /5	63.4
人口1千人あたり小売 店数(事業所)	4.3	6.7	6.2	44位 /54	5位 /54	40.5
人口1千人あたり飲食 店数(事業所)	2.3	3.4	3.2	42位 /54	4位 /54	42.8
市町村道改良率(%)	81.5	59.5	67.6	5位 /54	1位 /5	63.2
下水道普及率	68.8	43.4	54.5	20位 /54	1位 /5	56.6
販売農家数あたり農業 産出額(百万円)	11.8	8.9	6.9	10位 /54	1位 /5	54.5
製造業事業所あたり製 造品出荷額(百万円)	9585.0	1746.9	6879.3	2位 /54	2位 /5	84.3
財政力指数	1.1	0.7	1.0	3位 /54	1位 /5	66.5

(注1) 県内順位・周辺市順位に下線があるものは、数値が低いほど順位及び偏差値が高い指標。

(注2) 県内偏差値の太字・下線部のものは、偏差値が60以上の項目。

(注3) 出所とデータ年は下記のとおり（人口は2020年国勢調査）

- ・ 合計特殊出生率：千葉県「市町村別5歳階級合計特殊出生率」（2023年）
- ・ 人口1万人あたり病院病床数：千葉県「医療施設調査・病院報告の概況」（2022年）
- ・ 特定健康診査受診率：千葉県「特定健診・特定保健指導のデータ集計結果」（2020年）
- ・ 要介護（要支援）認定比率：厚生労働省「介護保険事業状況報告月報（暫定版）」（2024年4月）
- ・ ごみリサイクル率：千葉県「清掃事業の現況と実績」（2022年）
- ・ 人口1千人あたり小売店数：経済産業省「経済センサス活動調査」（2021年）
- ・ 人口1千人あたり飲食店数：経済産業省「経済センサス活動調査」（2021年）
- ・ 市町村道改良率：千葉県統計年鑑（千葉県道路管理課・2020年）
- ・ 下水道普及率：千葉県統計年鑑（千葉県下水道課・2022年）
- ・ 販売農家数あたり農業産出額：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（2022年）、
「農林業センサス」（2020年）
- ・ 製造業事業所あたり製造品出荷額：経済産業省「経済センサス活動調査」（2021年）
- ・ 財政力指数：千葉県「市町村財政の状況」（2023年）

令和6年度まちづくりアンケート結果 概要版

1. 調査目的

袖ケ浦市の財政状況が厳しさを増しているなか、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来など、社会情勢の変化や市民ニーズへ適格に対応するにあたり、施策や事業の進捗を適切に管理する必要があります。このため、PDCA サイクルに基づき必要な改善を図りながら、計画的な行政運営を推進するため、その基礎的な資料として、施策に対する市民の満足度、重要度等を図ることを目的として実施するものです。

今回は、平成14、17、20、23、26、29年度、令和3年度の調査に続き8回目となります。

2. 調査概要

- (1) 調査対象：袖ケ浦市に住所を有する満18歳以上の男女
- (2) 標本数：2,000人
- (3) 抽出方法：住民基本台帳を用いた無作為抽出
- (4) 実施方法：郵送による調査票の配布・回収及びLoGoフォーム（WEBアンケート）
- (5) 調査期間：令和6年8月
- (6) 回収数：655票（回収率32.75%）
- (7) 調査項目：
 - ・袖ケ浦市に対する意識
 - ・普段の暮らしで感じていること
（50項目について「はい」または「いいえ」で回答）
 - ・まちづくりにおける満足度・重要度
（総合計画による6分類・47項目の施策について、5段階で回答）
 - ・回答者属性

3. 主な回答者属性

①性別

	件数	構成比 (%)
男性	268	40.9
女性	357	54.5
答えない （無回答）	21 9	3.2 1.4
合計	655	100.0

②年齢

	件数	構成比 (%)
10・20歳台	47	7.2
30歳台	92	14.0
40歳台	117	17.9
50歳台	131	20.0
60～64歳	57	8.7
65～69歳	69	10.5
70歳以上	133	20.3
（無回答）	9	1.4
合計	655	100.0

③居住地区

	件数	構成比 (%)
昭和地区	226	34.5
長浦地区	237	36.2
根形地区	63	9.6
平岡地区	47	7.2
中川地区	49	7.5
富岡地区	19	2.9
（無回答）	14	2.1
合計	655	100.0

④居住年数

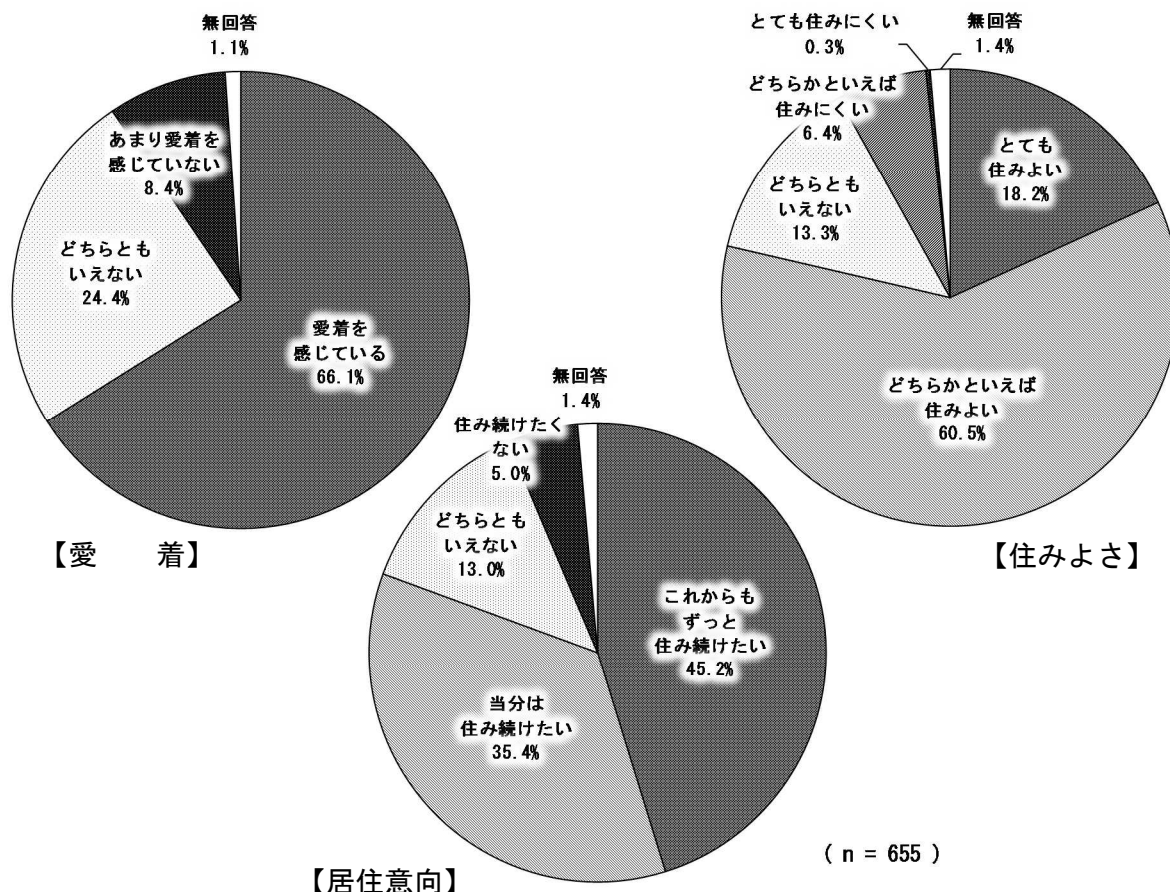
	件数	構成比 (%)
3年未満	30	4.6
3年以上5年未満	28	4.3
5年以上10年未満	53	8.1
10年以上20年未満	100	15.3
20年以上	432	66.0
（無回答）	12	1.8
合計	655	100.0

4. 調査結果の概要

4.1 袖ヶ浦市に対する意識

袖ヶ浦市に対して、「愛着を感じている」割合は6割台で、前回調査と比べて若干の上昇傾向がみられますが、「無回答」が大幅に減った影響を考慮する必要があります。

「住みよいと思っている」割合は7割台、「住み続けたいと思っている」割合は8割強で、前回調査と比べて大きな変化はみられませんが、「とても住みよい」、「これからもずっと住み続けたい」の割合は低下しています。



4.2 普段の暮らしで感じていること

下表は、「はい」と回答した人の割合の上位・下位の各5項目を示した順位表です。

属性別にみると、年齢別・居住地区別・居住年数別などで差がある項目があり、年齢別でみると、「車いすの方など障がいのある方にとって、安心して外出できる環境にあると思いますか」などの障がい者福祉については、40歳台以下の評価が高くなっています。また、居住地区別では、「買い物や通院などで、公共交通での移動手段が充実していると思いますか」については、「根形地区、富岡地区」での評価が低くなっています。

順位	「はい」の割合が高い		順位	「はい」の割合が低い	
	項目	構成比		項目	構成比
1	商品やサービスを購入する際、詐欺などのトラブルにあわないよう日ごろから心掛けていますか	94.2%	1	買い物や通院などで、公共交通での移動手段が充実していると思いますか	20.9%
2	お住まいの地域に緑が多いと感じますか	87.9%	2	車いすの方など障がいのある方にとって、安心して外出できる環境にあると思いますか	24.3%
3	災害時の避難所や避難場所を知っていますか	87.3%	3	まちが観光客や市外からの来訪者で賑わっていると思いますか	26.3%
4	あなたは、これからも袖ヶ浦市に住み続けたいと思いますか	84.3%	4	市内の路線バス交通に満足していますか	28.4%
5	安心して子育てができると思いますか	82.6%	5	市内にある空き家が適切に管理されていると思いますか	29.9%

4.3 まちづくりにおける満足度・重要度

下表は、満足度と重要度をスコア化（「満足」～「不満」、「重要」～「重要でない」に5～1の点数を与えた平均値）した上位・下位5位までを示した順位表です。

1) 満足度

上位4項目は前回調査と同じですが、5位が「消防・救急」から前回6位の「下水道」に代わっています。一方、下位項目の内4つは前回調査と同じですが、前回43位の「ICT化」に代わって「交通安全」が44位に加わっています。

前回調査と比べて、満足度スコアが上昇した上位3項目は「火葬場」、「ICT化」、「財政運営」である一方、満足度スコアが低下した上位3項目は「工業」、「医療」、「農業」となっています。

2) 重要度

上位4項目は前回調査と同じですが、5位が「健康づくり」から前回8位の「上水道」に代わっています。一方、下位5つは順位は異なりますが同じ項目となっています。

前回調査と比べて、重要度スコアが大きく上昇した項目はありませんでした。一方、重要度スコアが低下した上位3項目は「高齢者福祉」、「多文化共生」、「障がい者福祉」となっています。

なお、重要度とは別に、特に重要だと思っている項目をそれぞれ3項目選んでもらった選択率の上位3項目は、「子育て支援」、「学校教育」、「高速バス」となっています。

今回 順位	前回 順位	満足度		今回 順位	前回 順位	重要度	
		項目	スコア			項目	スコア
1	1	健康づくり	3.982	1	1	医療	4.718
2	2	上水道	3.898	2	2	防災	4.683
3	3	高速バス	3.864	3	3	消防・救急	4.681
4	4	ごみ処理	3.801	4	4	防犯	4.671
5	6	下水道	3.732	5	8	上水道	4.670
...	...	...	...	...	...	...	...
43	45	雇用・就業	2.894	43	44	シティプロモーション	3.843
44	42	交通安全	2.893	44	43	観光	3.821
45	44	観光	2.729	45	45	市民参加	3.806
46	46	商業	2.605	46	47	コミュニティ	3.801
47	47	路線バス	2.477	47	46	文化芸術・文化財	3.757

3) ニーズ度

下表は、「重要度スコア」から「満足度スコア」を引いた差を「ニーズ度」として、上位・下位5位までを示した順位表です。

上位項目の内4つは前回調査と同じですが、前回5位の「防災」に代わって「環境保全」が4位に加わっています。

ニーズ度は、重要度が高いが満足度が低い項目が上位に現れやすくなります。

今回 順位	前回 順位	ニーズ度（上位5位）		今回 順位	前回 順位	ニーズ度（下位5位）	
		項目	スコア			項目	スコア
1	2	路線バス	1.817	43	44	コミュニティ	0.633
2	1	交通安全	1.680	44	40	スポーツ・レクリエーション	0.602
3	3	商業	1.611	45	41	健康づくり	0.599
4	11	環境保全	1.493	46	38	多文化共生	0.565
5	4	雇用・就業	1.492	47	47	高速バス	0.540

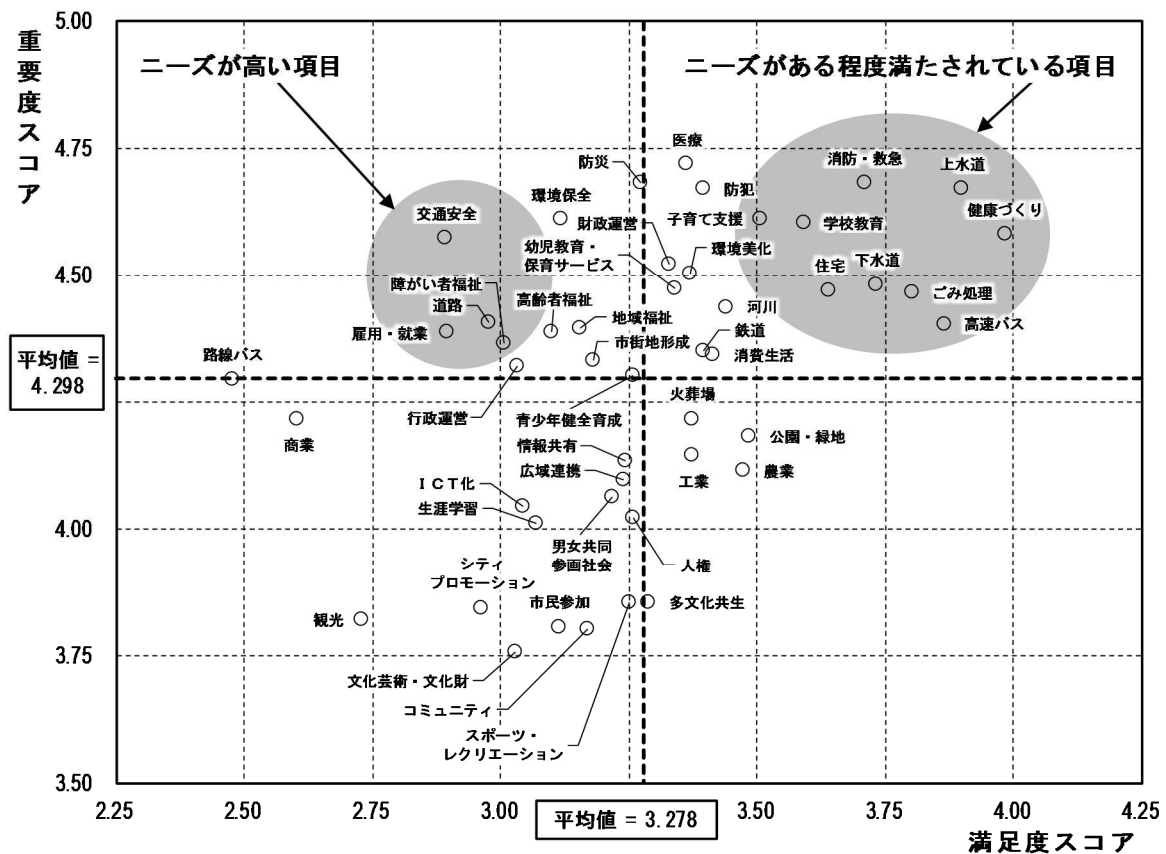
4) 市政へのニーズ

下図は、市民が市政に求める施策対象を探るための散布図（満足度スコア×重要度スコア）です。

右上にプロットされる、満足度スコアと重要度スコアが共に高い「学校教育」、「消防・救急」、「上水道」、「健康づくり」などの項目は、重要度が高いと考えられている施策であると同時に満足度もある程度の水準に達している「ニーズがある程度満たされている項目」だと考えられます。一方、左上にプロットされる、重要度スコアは高いが満足度スコアが低い「交通安全」、「雇用・就業」、「道路」、「障がい者福祉」の項目は、重要度が高いが評価は十分とは言えず、対応・対策が望まれる「ニーズが高い項目」だと考えられます。

なお、「ニーズが高い項目」は前回調査と同じ項目となっていますが、「障がい者福祉」の重要度スコアは大きく低下しています。

散布図（満足度スコア×重要度スコア）



5. ニーズ度の経年変化（参考）

5.1 平成 29 年度と令和 3 年度との比較

「重要度スコア」から「満足度スコア」を引いた差と定義した「ニーズ度」について、平成 29 年度と令和 3 年度との間で変化がみられた項目について比較を行いました。

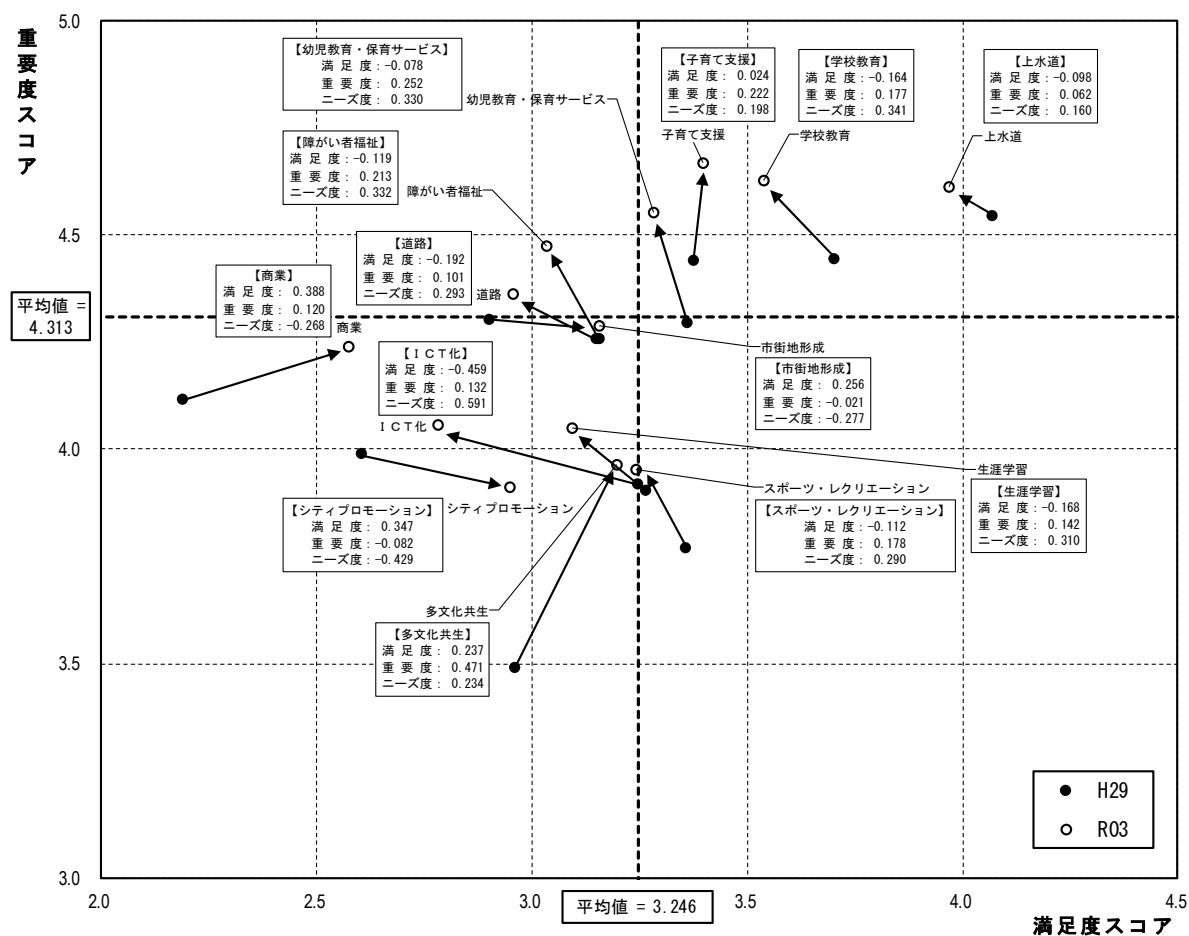
散布図は、ニーズ度の変化でスコア差の大きな項目（0.15 以上の差、「スコア差増減状況」が「/」もしくは「\」）について、「満足度スコア」を横軸、「重要度スコア」を縦軸にとり図化したものです。なお、散布図中の平均値は、プロットされている全 47 項目の算術平均です。

「ニーズ度」の差が最も上昇した項目（括弧内に「ニーズ度」の差、平成 29 年度から令和 3 年度の変動順位を示す）は「ICT 化（+0.591、14←36 位）」であり、これは「満足度スコア」が大きく低下したことによるものです。

一方、「ニーズ度」の差が最も低下した項目は「シティプロモーション（-0.429、25←7 位）」であり、これは、「満足度スコア」が大きく上昇したことによるものです。

プロットされている中で、令和 3 年度調査の「ニーズ度」の順位が最も高い項目は「商業（-0.268、3←1 位）」ですが、「満足度スコア」が大きく上昇したものの 2.00 台に留まっています。

散布図（満足度スコア×重要度スコア）【ニーズ度の変移（平成 29 年度と令和 3 年度の比較）】



ニーズ度の変化（平成 29 年度と令和 3 年度の比較）

番号	項目	R03年度		H29年度		順位 増減状況	ニーズ度の スコア差 (R03-H29)	ニーズ度の スコア差 増減状況
		ニーズ度	順位	ニーズ度	順位			
1	子育て支援	1.270	15	1.072	21	↗	0.198	↗
2	幼児教育・保育サービス	1.269	16	0.939	24	↗	0.330	↗
3	学校教育	1.090	22	0.749	32	↗	0.341	↗
4	生涯学習	0.958	26	0.648	40	↗	0.310	↗
5	青少年健全育成	0.999	24	0.956	23	—	0.043	—
6	スポーツ・レクリエーション	0.711	39	0.421	46	↗	0.290	↗
7	文化芸術・文化財	0.809	33	0.697	34	—	0.112	—
8	健康づくり	0.695	40	0.572	42	—	0.123	—
9	医療	1.259	17	1.193	17	—	0.066	—
10	地域福祉	1.323	12	1.247	13	—	0.076	—
11	高齢者福祉	1.378	9	1.255	12	—	0.123	—
12	障がい者福祉	1.441	6	1.109	19	↗	0.332	↗
13	防災	1.486	5	1.553	5	—	-0.067	—
14	防犯	1.364	10	1.367	8	—	-0.003	—
15	交通安全	1.742	1	1.702	2	—	0.040	—
16	消防・救急	1.026	23	1.076	20	—	-0.050	—
17	消費生活	0.938	28	0.790	29	—	0.148	—
18	環境保全	1.326	11	1.350	9	—	-0.024	—
19	環境美化	1.247	18	1.203	16	—	0.044	—
20	ごみ処理	0.769	36	0.711	33	—	0.058	—
21	市街地形成	1.132	21	1.409	6	↘	-0.277	↘
22	公園・緑地	0.676	41	0.697	34	↘	-0.021	—
23	道路	1.408	8	1.115	18	↗	0.293	↗
24	河川	1.107		項目なし				
25	下水道	0.785	35	0.655	39	—	0.130	—
26	住宅	0.796	34	0.764	31	—	0.032	—
27	鉄道	0.918	29	1.044	22	↘	-0.126	—
28	高速バス	0.426	46	0.485	44	—	-0.059	—
29	路線バス	1.720	2	1.694	3	—	0.026	—
30	農業	0.502	45	0.588	41	—	-0.086	—
31	商業	1.665	3	1.933	1	—	-0.268	↘
32	工業	0.597	44	0.677	37	↘	-0.080	—
33	観光	1.149	20	1.227	15	↘	-0.078	—
34	雇用・就業	1.602	4	1.659	4	—	-0.057	—
35	コミュニティ	0.640	43	0.669	38	↘	-0.029	—
36	市民参加	0.753	38	0.778	30	↘	-0.025	—
37	人権	0.864	32	0.849	27	↘	0.015	—
38	男女共同参画社会	0.893	31	0.794	28	—	0.099	—
39	多文化共生	0.768	37	0.534	43	↗	0.234	↗
40	情報共有	0.953	27	0.890	26	—	0.063	—
41	シティプロモーション	0.962	25	1.391	7	↘	-0.429	↘
42	ICT化	1.272	14	0.681	36	↗	0.591	↗
43	行政運営	1.303	13	1.318	10	—	-0.015	—
44	広域連携	0.910	30	0.895	25	↘	0.015	—
45	上水道	0.645	42	0.485	44	—	0.160	↗
46	火葬場	1.219	19	1.244	14	↘	-0.025	—
47	財政運営	1.418	7	1.311	11	—	0.107	—

※ 【順位】 R03の47項目の内、H29に該当する項目がない「24：河川」を除く46項目を対象とした順位

※ 【順位増減状況】 —：R03とH29の順位差が±5位未満、↗：順位差が+5位以上、↘：順位差が-5位以下

※ 【スコア差増減状況】 —：スコア差が±0.15未満、↗：スコア差が+0.15以上、↘：スコア差が-0.15以下

5.2 令和3年度と令和6年度との比較

「重要度スコア」から「満足度スコア」を引いた差と定義した「ニーズ度」について、令和3年度と令和6年度との間で変化がみられた項目について比較を行いました。

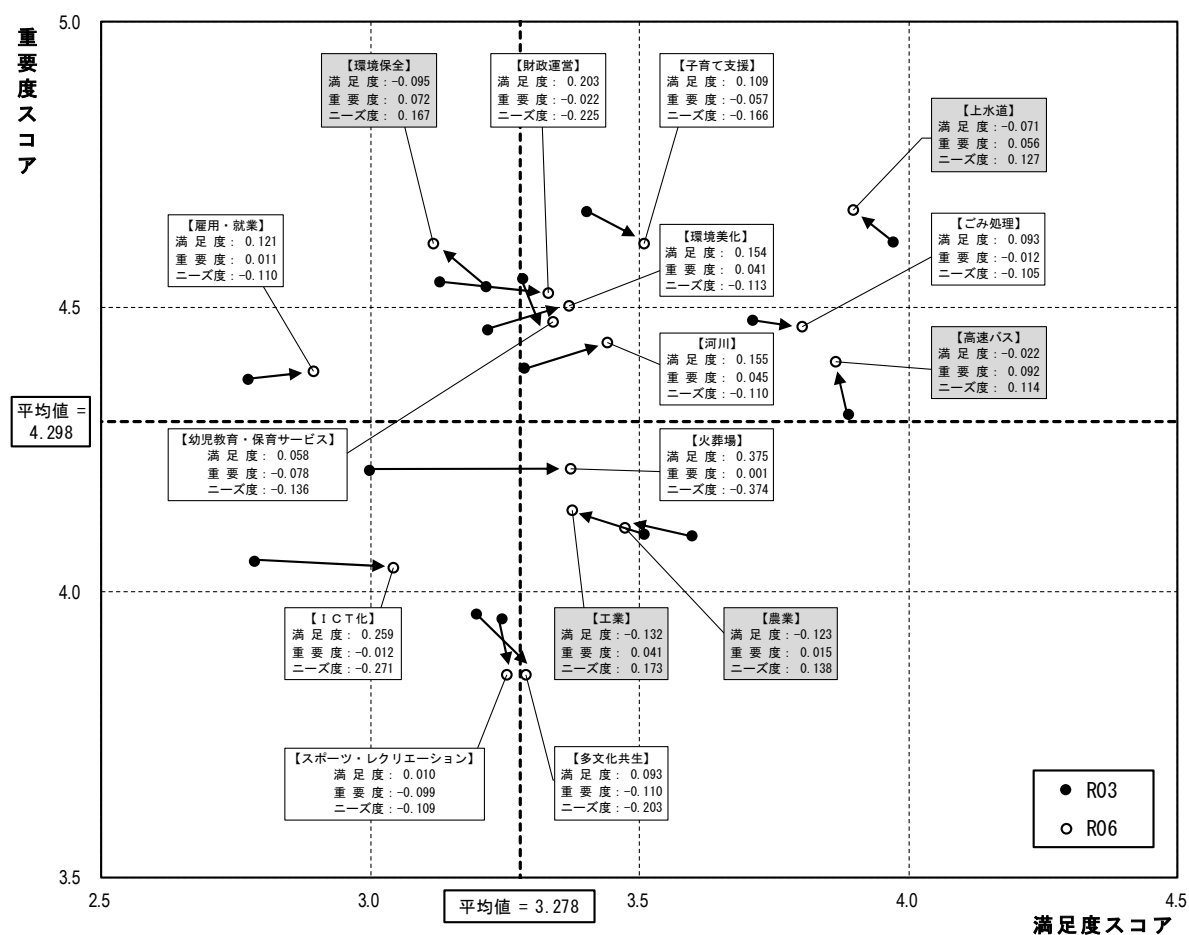
散布図は、ニーズ度の変化でスコア差の大きな項目（0.15以上の差、「スコア差増減状況」が「/」もしくは「\」）について、「満足度スコア」を横軸、「重要度スコア」を縦軸にとり図化したものです。なお、散布図中の平均値は、プロットされている全47項目の算術平均です。

「ニーズ度」の差が最も上昇した項目（括弧内に「ニーズ度」の差、令和3年度から令和6年度の変動順位を示す）は「工業（+0.173、35←45位）」であり、これは「満足度スコア」が低下したことによるものです。

一方、最も低下した項目は「火葬場（-0.374、32←19位）」ですが、これは「満足度スコア」が大きく上昇したためであり、同時に最も順位の変動があった項目でもあります。

プロットされている中で、令和6年度調査の「ニーズ度」の順位が最も高い項目は「環境保全（+0.167、4←11位）」であり、「ニーズが高い項目」としてみることができます。

散布図（満足度スコア×重要度スコア）【ニーズ度の変移（令和3年度と令和6年度の比較）】



ニーズ度の変化（令和３年度と令和６年度の比較）

番号	項目	R06年度		R03年度		順位 増減状況	ニーズ度の スコア差 (R06－R03)	ニーズ度の スコア差 増減状況
		ニーズ度	順位	ニーズ度	順位			
1	子育て支援	1.104	18	1.270	15	－	-0.166	↓
2	幼児教育・保育サービス	1.133	17	1.269	16	－	-0.136	↓
3	学校教育	1.014	21	1.090	23	－	-0.076	－
4	生涯学習	0.941	26	0.958	27	－	-0.017	－
5	青少年健全育成	1.043	20	0.999	25	↑	0.044	－
6	スポーツ・レクリエーション	0.602	44	0.711	40	－	-0.109	↓
7	文化芸術・文化財	0.727	38	0.809	34	－	-0.082	－
8	健康づくり	0.599	45	0.695	41	－	-0.096	－
9	医療	1.356	9	1.259	17	↑	0.097	－
10	地域福祉	1.244	13	1.323	12	－	-0.079	－
11	高齢者福祉	1.288	11	1.378	9	－	-0.090	－
12	障がい者福祉	1.360	8	1.441	6	－	-0.081	－
13	防災	1.410	7	1.486	5	－	-0.076	－
14	防犯	1.275	12	1.364	10	－	-0.089	－
15	交通安全	1.680	2	1.742	1	－	-0.062	－
16	消防・救急	0.973	24	1.026	24	－	-0.053	－
17	消費生活	0.928	27	0.938	29	－	-0.010	－
18	環境保全	1.493	4	1.326	11	↑	0.167	↑
19	環境美化	1.134	16	1.247	18	－	-0.113	↓
20	ごみ処理	0.664	41	0.769	37	－	-0.105	↓
21	市街地形成	1.153	15	1.132	21	↑	0.021	－
22	公園・緑地	0.698	39	0.676	42	－	0.022	－
23	道路	1.427	6	1.408	8	－	0.019	－
24	河川	0.997	23	1.107	22	－	-0.110	↓
25	下水道	0.750	37	0.785	36	－	-0.035	－
26	住宅	0.831	33	0.796	35	－	0.035	－
27	鉄道	0.957	25	0.918	30	↑	0.039	－
28	高速バス	0.540	47	0.426	47	－	0.114	↑
29	路線バス	1.817	1	1.720	2	－	0.097	－
30	農業	0.640	42	0.502	46	－	0.138	↑
31	商業	1.611	3	1.665	3	－	-0.054	－
32	工業	0.770	35	0.597	45	↑	0.173	↑
33	観光	1.092	19	1.149	20	－	-0.057	－
34	雇用・就業	1.492	5	1.602	4	－	-0.110	↓
35	コミュニティ	0.633	43	0.640	44	－	-0.007	－
36	市民参加	0.693	40	0.753	39	－	-0.060	－
37	人権	0.765	36	0.864	33	－	-0.099	－
38	男女共同参画社会	0.846	31	0.893	32	－	-0.047	－
39	多文化共生	0.565	46	0.768	38	↓	-0.203	↓
40	情報共有	0.893	28	0.953	28	－	-0.060	－
41	シティプロモーション	0.880	29	0.962	26	－	-0.082	－
42	ICT化	1.001	22	1.272	14	↓	-0.271	↓
43	行政運営	1.289	10	1.303	13	－	-0.014	－
44	広域連携	0.858	30	0.910	31	－	-0.052	－
45	上水道	0.772	34	0.645	43	↑	0.127	↑
46	火葬場	0.845	32	1.219	19	↓	-0.374	↓
47	財政運営	1.193	14	1.418	7	↓	-0.225	↓

※ 【順位増減状況】 ↑：順位差が＋5位以上、↓：順位差が－5位以下

※ 【スコア差増減状況】 ↑：スコア差が＋0.1以上、↓：スコア差が－0.1以下

市外WEBアンケート報告書 概要版

(1)調査方法・対象者・調査時期

- ・調査方法：WEBアンケートによる調査（実施業者：㈱クロス・マーケティング）
- ・調査対象：袖ヶ浦市を除く一都三県（千葉県、東京都、神奈川県、埼玉県）の住民
- ・調査時期：2024年9月3日（火）～9月4日（水）
- ・回収数：1,000 サンプル

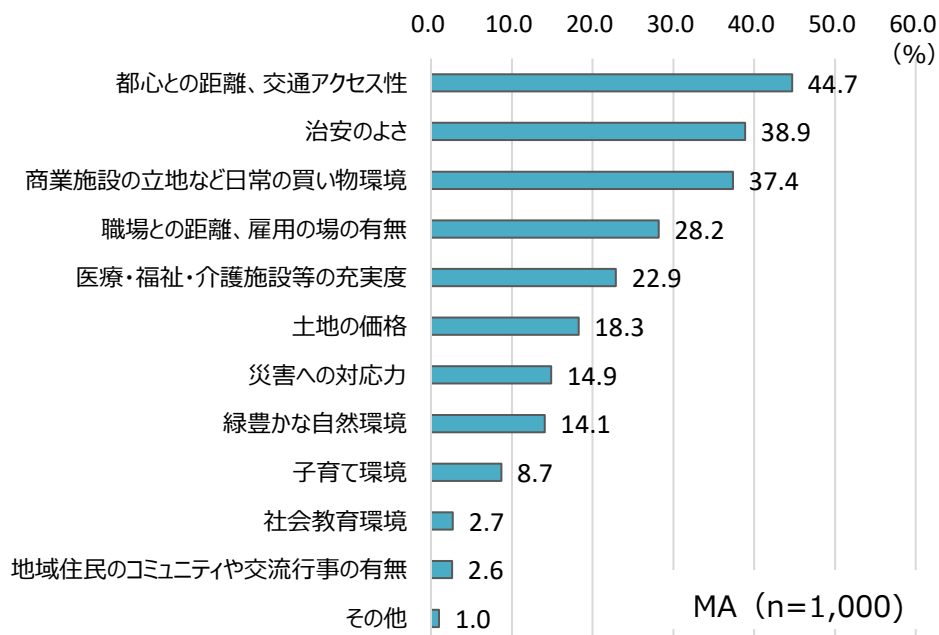
(2)転居（移住）について

① 新しい居住地を選ぶ際に重視すること

現在の住居から移転すると仮定した場合、新しい居住地を選ぶ際に特に重視することは何ですか。あてはまるものをお選び下さい。（MA3つまで）

新しい居住地を選ぶ際に重視することは、「都心との距離、交通アクセス性」が44.7%で最も多く、次いで、「治安のよさ(38.9%)」、「商業施設の立地など日常の買い物環境(37.4%)」の順となっている。

図表 1 新しい居住地を選ぶ際に重視すること(MA3 つまで)



② 袖ヶ浦が転居先の候補となる可能性

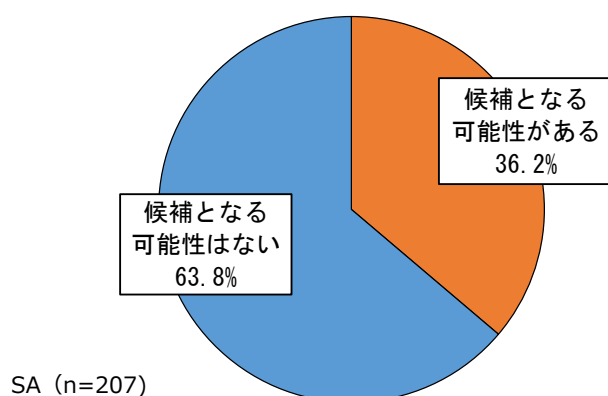
(概ね50歳までに転居する可能性がある)と回答した方が対象)

転居先として、袖ヶ浦市が候補となる可能性はありますか。あてはまるものをお選び下さい。

(SA)

袖ヶ浦が転居先の「候補地となる可能性がある」は、36.2%で、「候補地となる可能性がない(63.8%)」を 27.6 ポイント下回る。

図表 2 袖ヶ浦が転居先の候補地となる可能性(SA)



「候補となる可能性がある」の割合は、年代では「15歳～19歳」(43.8%)、居住地では「アクアライン・圏央道沿線地域」(58.8%)で高くなっている。近隣地域の居住者を中心に、袖ヶ浦市を検討する向きが多くなっている。

(単位: %)

			回答数(件)	候補となる 可能性がある	候補となる 可能性はない
全体			207	36.2	63.8
年代	15歳～19歳		32	43.8	56.3
	20歳～29歳		76	34.2	65.8
	30歳～39歳		66	36.4	63.6
	40歳～49歳		33	33.3	66.7
居住地	千葉県	東京湾岸	22	40.9	59.1
		アクアライン・圏央道沿線	17	58.8	41.2
		成田空港周辺・印旛	22	22.7	77.3
		常磐・つくばエクスプレス沿線	19	42.1	57.9
		銚子・九十九里・南房総	17	35.3	64.7
	東京都	23区	26	34.6	65.4
		23区以外	24	41.7	58.3
	神奈川県	横浜市・川崎市	28	21.4	78.6
		横浜市・川崎市以外	15	33.3	66.7
	埼玉県		17	41.2	58.8

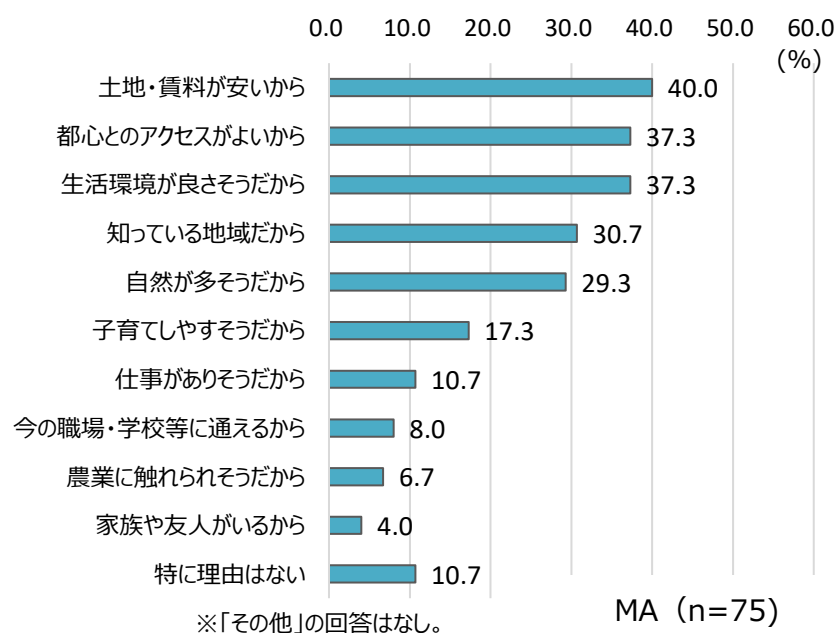
③ 袖ヶ浦市が候補地となり得る理由

(「袖ヶ浦が転居先の「候補地となる可能性がある」と回答した方が対象)

袖ヶ浦市が候補となり得る理由について、あてはまるものをお選び下さい。(MA3つまで)

袖ヶ浦市が候補地となり得る理由は、「土地・賃料が安いから」が40.0%と最も多く、次いで「都心とのアクセスがよいから(37.3%)」と「生活環境が良さそうだから(37.3%)」、「知っている地域だから(30.7%)」の順となっている。

図表 3 袖ヶ浦市が候補地となり得る理由 (MA3つまで)



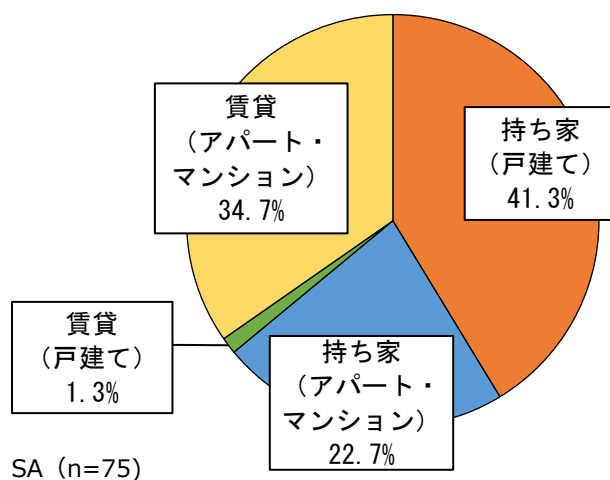
④ 転居後に希望する住居形態

(「袖ヶ浦市が転居先の「候補地となる可能性がある」と回答した方が対象)

転居後に希望する住居の形態は何ですか。(SA)

転居後に希望する住居の形態は、「持ち家(戸建て)」が41.3%で最も多く、次いで、「賃貸(アパート・マンション)(34.7%)」、「持ち家(アパート・マンション)(22.7%)」の順となっている。

図表 4 転居後に希望する住居形態(SA)



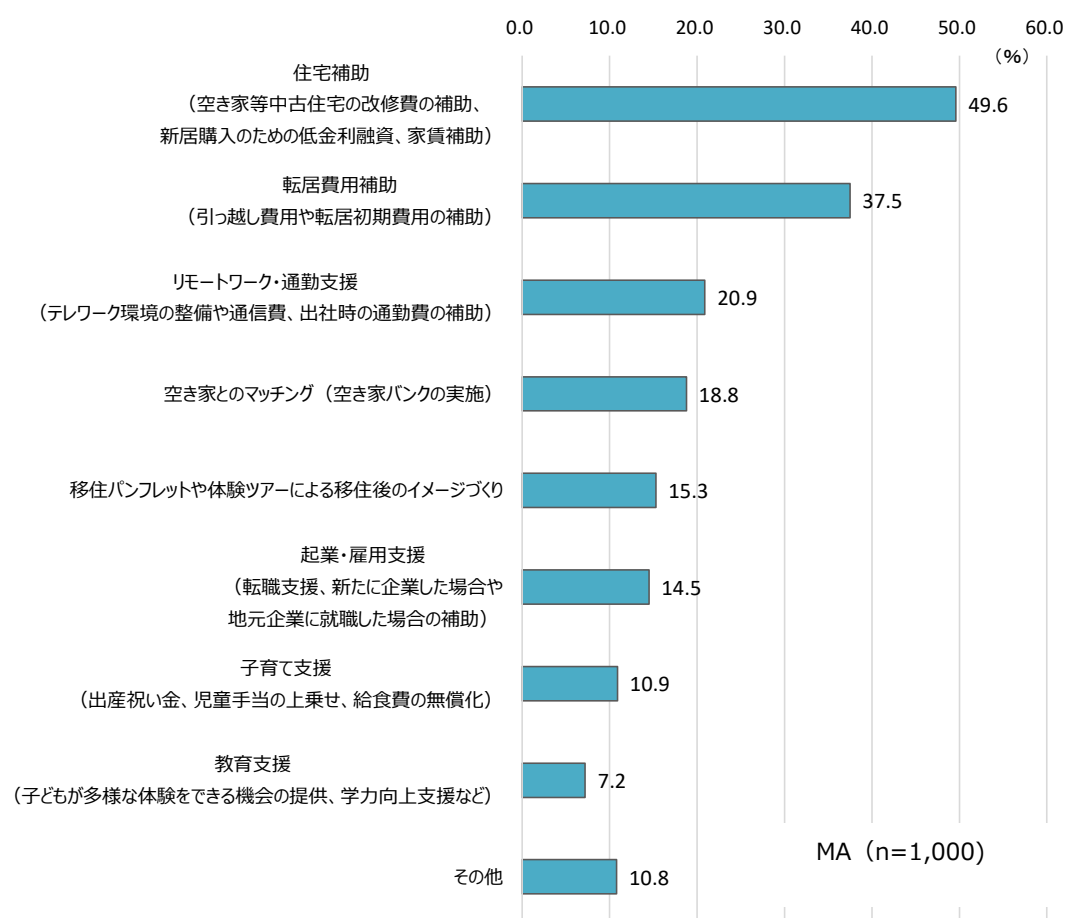
※「二世帯住宅」、「その他」の回答はなし。

⑤ 袖ヶ浦市に期待する移住（転居）の支援策

どのような支援があれば、袖ヶ浦市への移住（転居）の決め手になりますか。（MA3つまで）

袖ヶ浦市を地方移住に関して自治体に期待する支援策は、「住宅補助（空き家等中古住宅の改修費の補助、新居購入のための低金利融資、家賃補助）」が49.6%で最も多く、次いで、「転居費用補助（引っ越し費用や転居初期費用の補助）（37.5）」、「リモートワーク・通勤支援（テレワーク環境の整備や通信費、入社時の通勤費の補助）（20.9%）」の順となっている。

図表 5 期待する移住（転居）の支援策（MA3つまで）



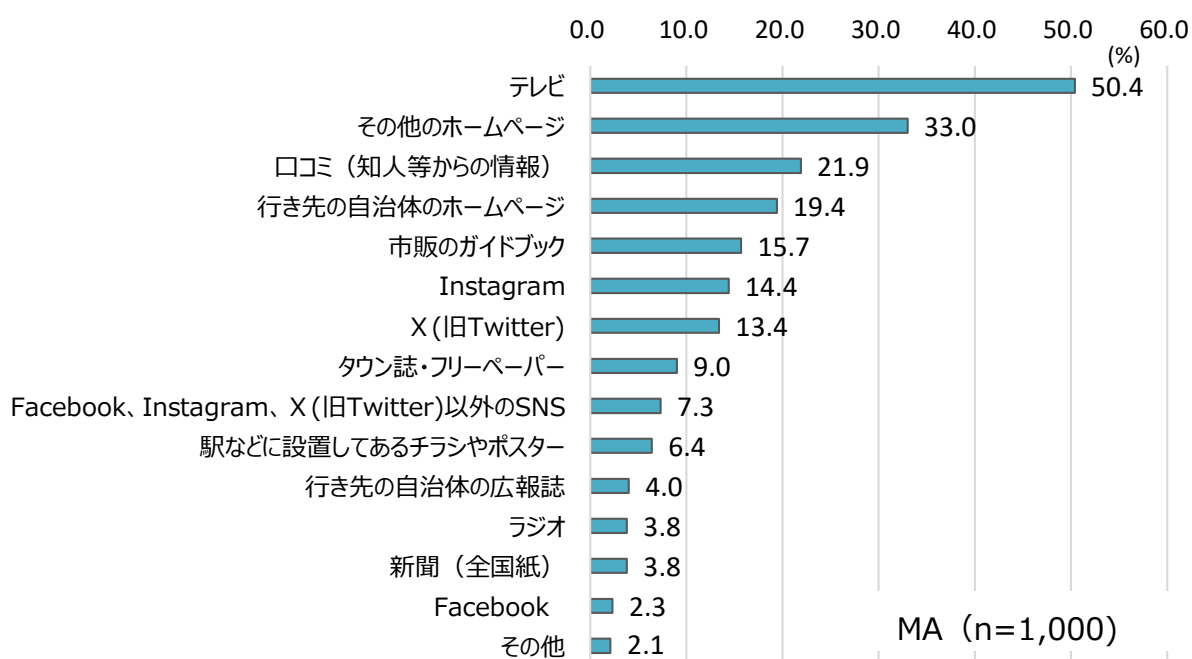
(3)観光に関する認知度・訪問経験

① 観光・レジャーに出かける際の情報源

観光・レジャーに出かける場合、どのような情報をもとに行き先を決めますか。(MA3つまで)

観光・レジャーに出かける際の情報源は、「テレビ」が 50.4%で最も多く、次いで、「その他(行先の自治体のホームページ以外)のホームページ(33.0%)」、「口コミ(知人等からの情報)(21.9%)」の順となっている。

図表 6 観光・レジャーに出かける際の情報源 (MA3つまで)



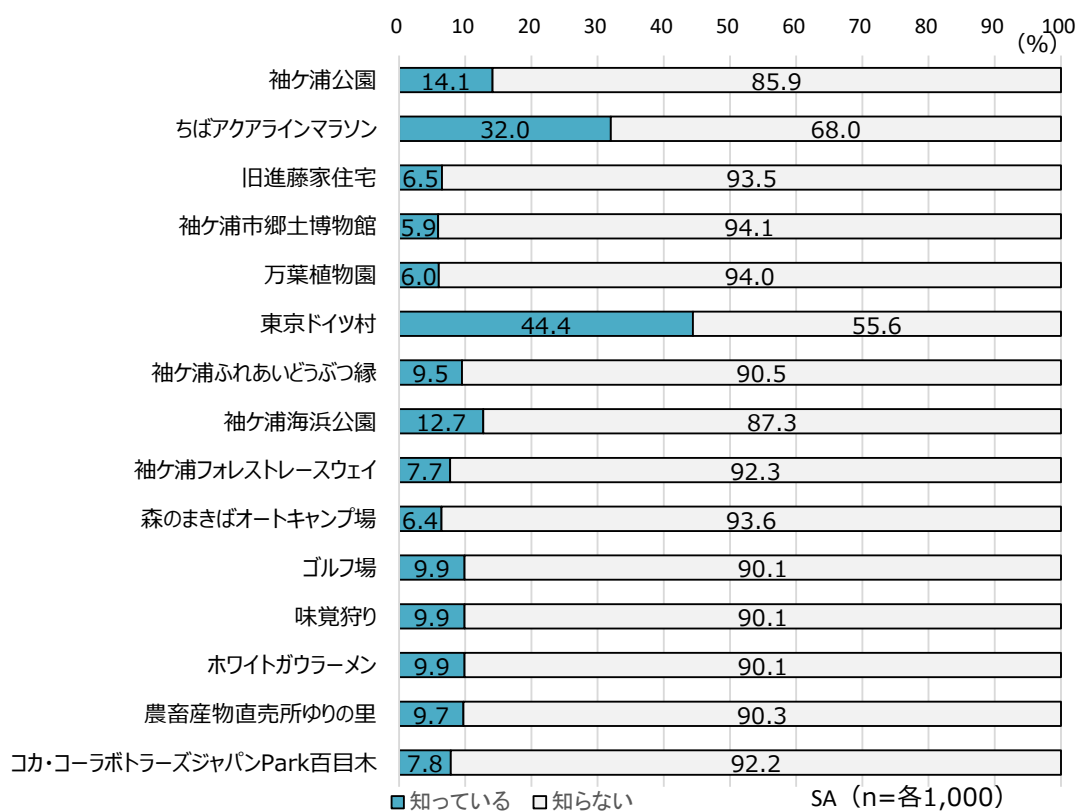
② 袖ヶ浦市の観光資源の認知度・興味

袖ヶ浦市には以下のような観光資源があります。それぞれについて、知っているか、興味を引かれるかをそれぞれ選んでください。【写真をみながら回答。認知・興味それぞれについてSA】

【認知度】

調査で挙げた全 15 の観光資源のうち、認知度（「知っている」の割合）が最も高いものは、「東京ドイツ村」の 44.4% となっており、次いで、「ちばアクアラインマラソン（32.0%）」、「袖ヶ浦公園（14.1%）」の順となっている。一方、認知度が最も低いものは、「袖ヶ浦市郷土博物館（5.9%）」、「万葉植物園（6.0%）」、「森のまきばオートキャンプ場（6.4%）」の順となっている。

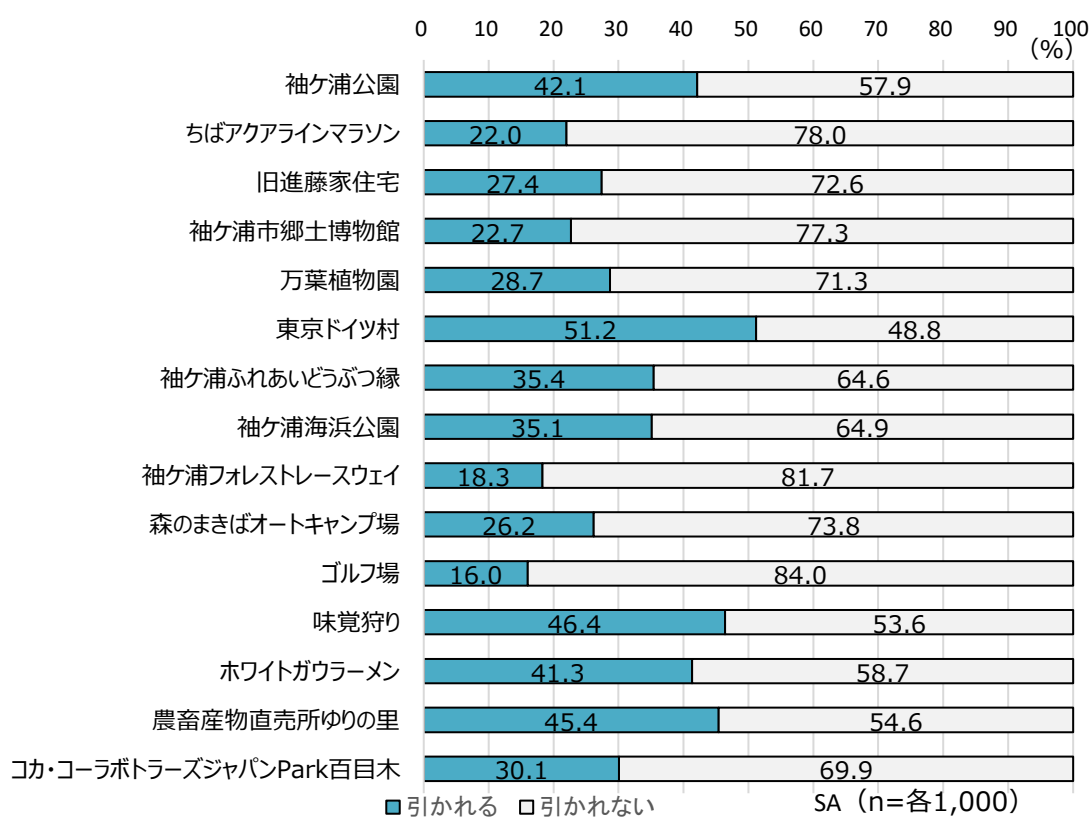
図表 7 袖ヶ浦市の観光資源の認知度（各 SA）



【興味を引かれるか】

調査で挙げた全 15 の観光資源のうち、「(興味を)引かれる」の割合が最も高いものは、「東京ドイツ村」の 51.2%となっており、次いで、「味覚狩り(46.4%)」、「農畜産物直売所ゆりの里(45.4%)」の順となっている。一方、「(興味を)引かれない」の割合が最も低いものは、「ゴルフ場」の 16.0%となっており、次いで、「袖ヶ浦フォレスト・レースウェイ(18.3%)」、「ちばアクアラインマラソン(22.0%)」の順となっている。

図表 8 袖ヶ浦市の観光資源の興味(各 SA)



③ 袖ヶ浦市でのイベント等の参加意向

袖ヶ浦市で以下のイベントが開催された場合、参加したいと思いますか。あてはまるものをそれぞれお選び下さい。【それぞれについてSA】

全 12 項目のうち、『参加したい(「ぜひ参加したい」と「機会があれば参加したい」の合計)』の割合が最も高いものは、「果物狩り、芋掘りなどの収穫体験」の計 43.2%となっており、次いで、「夏祭りや花火大会などのイベント(計 41.6%)」、「フードフェスティバルとグルメイベント(計 41.4%)」の順となっている。

一方、『参加したくない(「あまり参加したくない」と「全く参加したくない」の合計)』の割合が最も高いものは、「マラソンなどのスポーツイベント」の計 55.6%となっており、次いで、「農作業体験(田植え、稲刈り等)(計 45.4%)」、「農家民泊(農家に泊まって農作業や交流を図る)(計 44.0%)」の順となっている。こうしたイベントにもともと興味があるかが結果に影響していると推察される。

図表 9 袖ヶ浦市でのイベントの参加意向(各 SA)

